

平成30年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	45
3 国民健康保険事業特別会計	45
4 介護保険事業特別会計	47
5 後期高齢者医療特別会計	51
6 農業集落排水事業特別会計	51
7 下水道事業特別会計	52
8 宅地造成事業特別会計	53
9 食品工業団地造成事業特別会計	53
10 コミュニティバス事業特別会計	54
11 藤塚浜財産区特別会計	55
12 水道事業会計	55

* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○議会運営事業	3,868				3,868	3,571	297	8.3	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継並びにエフエム録音放送を実施した。	代表・一般質問において、資料を掲示するための備品(パソコン)を購入したため。	議会費	73
○政務活動事業	5,887				5,887	6,169	△ 282	△ 4.6	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。 ・議員 240千円/人	平成30年度の議員一人当たりの平均交付額が平成29年度に比べ減少したため。 ・29年度 228,493円 ・30年度 218,039円	議会費	73
○議会報発行事業	2,185				2,185	2,357	△ 172	△ 7.3	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回(定例会の翌月末に発行) ・年間発行部数 147,000部 ・配布先 各戸及び関係団体	平成29年度において、平成19年7月～29年4月発行の議会だよりを記録保存用に製本したことにより、臨時的に執行額が増加したため。	議会費	73

【総務課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働												
○新春を祝う会開催事業	943			445	498	842	101	12.0	各界各層の市民や市内企業が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 500人	会場変更に伴う、会場設営委託料の増	総務費	77
行政改革												
○市庁舎施設維持管理事務	193,893			16,197	177,696	189,014	4,879	2.6	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 131,725千円 ・光熱水費、各種借上料 ほか 62,168千円		総務費	85
○新庁舎維持管理体制構築事業	11,689		6,300	4,100	1,289		11,689	皆増	新庁舎を機能的・実用的に運用するために必要な設備を整備し、適正かつ円滑な維持管理体制を構築した。 ・防犯カメラの増設 5,378千円 ・札の辻広場照明器具の増設 3,672千円 ・札の辻広場固定吊り具の設置 1,350千円 ・設備借上料 ほか 1,289千円		総務費	87
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	220,281			174,847	45,434	219,861	420	0.2	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 174,847千円 ・広告料 7,007千円 ・ふるさと納税サイト使用料 22,991千円	寄附額の増加やポータルサイト多チャンネル化による使用料の増加によるもの	総務費	93

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○市庁舎建設事業	220,456		220,200	256		363,322	△ 142,866	△ 39.3	旧庁舎跡地に市役所第4駐車場及び公用車駐車場を整備した。 ・跡地整備工事費 220,222千円	事業計画によるもの	総務費	97

【人事課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	3,258					3,264	△ 6	△ 0.2	職員のメンタル不調を予防するため、職員のストレスチェックを実施するとともに、人事課に配置するメンタルヘルス専門員を中心として、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の配置 相談・面談、復職支援、研修などに従事 ・ストレスチェックの実施 実施職員数 1,121人	ストレスチェック実施職員数の減	総務費	81
○職員研修及び能力開発事業	10,620			259		10,361	△ 33	△ 0.3	市民から信頼され、かつ、時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的に行政サービスを実行できる人材を育成するため、職階別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修） ・独自研修（人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、保健師研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察） ・派遣研修ほか	研修負担金等の減	総務費	81
○職員の待遇等能力向上研修事業	274					274	△ 321	△ 53.9	市民サービスの更なる向上を目指し、効果的かつ効果的な業務遂行のための知識・技能の共有と継承、接遇能力のレベルアップなどを目的とした職員研修を実施した。 ・OJT（職場指導）研修	29年度はOJT（職場指導）研修及びCS（顧客満足）研修を実施したが、30年度はOJT（職場指導）研修のみの実施による減	総務費	83

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	75					75	△ 29	△ 27.9	庁内の行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会の開催により、3つの視点に伴う施策の点検や施設使用料の検討を行った。	委嘱した委員の欠席によるもの	総務費	93

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○人口減少対策事業	6,069	4,412			1,657	4,983	1,086	21.8	「人口減少」の抑制に役立てるため、首都圏での移住PR活動や移住体験交流会を実施。また、「しばた未来創造プロジェクト」への補助を行った。 ・新発田市移住セミナー 4回 29人 ・新潟県等主催セミナー 6回 145人 ・新発田移住体験ツアー 4回 32人	移住体験ツアーを直営から委託に変更。セミナー・ツアーの参加者募集広告を新規に行ったもの	総務費	95
○定住自立圏推進事業	27				27	49	△ 22	△ 44.9	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏形成協定に基づき、圏域の更なる発展と定住に向けた地域の活性化を図るため、共生ビジョン懇談会を開催し意見交換を行った。	共生ビジョン懇談会委員の欠席によるもの	総務費	95
○食の循環によるまちづくり推進事業	292				292	925	△ 633	△ 68.4	「食の循環によるまちづくり」への理解と関心を高めるため、市民を対象に「食の循環体験ツアー」を実施。また、菅谷地区を食の循環モデル地区に選定し、モデル地区での食の循環の定着と地域振興を図る取組を実施した。 ・食の循環体験ツアー 2回 体験（収穫－調理－食事－残渣－堆肥づくり）、勉強会など ・「モデル地区事業」の推進 視察やホームページの作成、農作物等の調査研究など	ホームページの維持管理や事業内容の見直しによるもの	総務費	95
公園・緑地												
○【新】県立新発田病院跡地活用整備計画新発田城周辺整備基本計画策定事業	1,998	998			1,000		1,998	皆増	県立病院跡地活用整備計画における新発田城周辺整備計画策定のため、イメージパースの作成や周辺の交通量及び移動状況調査を実施した。	調査等の実施によるもの	総務費	89
中心市街地整備												
○【新】中心市街地再開発等調査事業	300				300		300	皆増	商工会議所を中心とした「まちの顔づくり推進協議会」の検討に参画。10月に市へ提言書が提出され、今後、再開発時も含めた調査、研究を進めるための取組を実施した。	協議会参画によるもの	総務費	89
市民参画と協働												
○【新】まちづくりドラフト会議for youth	284				284		284	皆増	若者の「視点」や「価値観」を活かしたまちづくりを推進するため、市内高校生、大学生等が地域や身の回りの課題について解決策を検討し、提案発表を行った。	新規事業	総務費	91
多文化共生と交流												
○首都圏しばたサポーターズクラブ運営事業	633	537			96	554	79	14.3	首都圏在住の新発田市出身やゆかりのある若者により団体を組織し、「ふるさと情報」の発信や、メンバー同士の交流を行った。H30年度は、メンバー自らが企画・出演・編集した「新発田市PR動画」を制作し、お披露目会を都内で開催した。	新規で、新発田市PR動画を制作したことによるもの	総務費	91
子育て												
○婚活支援事業	4,944	2,464		760	1,720	5,209	△ 265	△ 5.1	結婚の希望をかなえるため、出会う前から理想とする結婚までの一連の支援を実施した。 ・ライフデザインセミナー 3回 61人 ・婚活イベント 6回 189人 イベント毎の平均カップル率 40% ・個別相談会 8回 54人 ・1対1のマッチング事業 8回 82人 ・イベント参加者への結婚サポート 随時 170人		民生費	145

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○定住化促進事業	52,963	1,353		51,610		54,092	△ 1,129	△ 2.1	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助や家賃補助などの住宅支援を実施した。 ・住宅取得補助 38件 106人 ・家賃補助 42件 69人		土木費	213

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○電子入札システム 管理運営事業	5,600				5,600	5,535	65	1.2	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	電子調達システム利用料の増(セキュリティ強化対応)	総務費	79

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報通信 ○住民情報システム 管理運営事業	193,865			15,318	178,547	186,842	7,023	3.8	住民情報システムのクラウド利用及び法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 38,051千円 ・システム運用業務委託料 70,902千円 ・法改正等対応システム改修委託料 28,823千円	通常の法改正対応によるシステム改修のほか、改元対応によるシステム改修が必要となったため。	総務費	83
○内部情報システム 管理運営事業	141,837			954	140,883	158,241	△ 16,404	△ 10.4	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 20,890千円 ・クラウドサービス利用料 42,545千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 29,217千円	年次計画によるもの。 ・数値地形図作成費用の減 ・庁内ネットワーク有線化対応費用の減	総務費	83
行政改革 ○国・県統計調査 受託事業	6,691	6,690			1	2,645	4,046	153.0	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査(5月)、工業統計調査(6月)、住宅・土地統計調査(10月)などの統計調査を実施した。	年次計画によるもの	総務費	117

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権 ○核兵器廃絶平和 都市宣言事業	1,287				1,287	1,297	△ 10	△ 0.8	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣するとともに、しばた平和のつどいなどを開催した。	平和のつどいでの講演会講師謝礼が、想定よりも安価であったため。	総務費	93
○人権フェスティバル開催事業	709	200			509	982	△ 273	△ 27.8	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 500人	講師派遣会社を通さず、本人に直接講演依頼したところ安価になったため。	総務費	99
男女共同参画 ○男女共生市民講座開催事業	185				185	117	68	58.1	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数 5回 ・参加者 203人	講演委託料が必要となったため。	総務費	93
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	10,322	7,347		191	2,784	11,133	△ 811	△ 7.3	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	事業協力謝礼及び講師謝礼が想定よりも安価であったため。	民生費	131

【税務課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○固定資産税・都市 計画税賦課事業	35,239			3,108	32,131	41,339	△ 6,100	△ 14.8	GISシステム等の活用により評価事務の精度向上や効率化を図るとともに、納税者への説明責任に果たすため、固定資産評価の根拠資料を整備するなど、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ公平な課税を推進した。	システム関係委託料（評価替対応処理）の減	総務費	107

【収納課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○滞納整理事業	9,292				9,292	12,364	△ 3,072	△ 24.8	市税、料金等の収納並びに滞納整理を促進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努めた。	平成29年度に計上されていた育児休業代替の臨時職員分賃金が、平成30年度は不要だったため。	総務費	109

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○戸籍管理事業	19,741	101		15,568	4,072	15,838	3,903	24.6	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	システム機器の入れ替え及び改修を行ったため。	総務費	109
○住基・印鑑登録管理事業	33,294	22,640		866	9,788	18,113	15,181	83.8	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行うとともに、マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る住民基本台帳システム改修を行い、市民サービスの向上に努めた。	国庫補助金により、マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る住民基本台帳システム改修を行った。また、個人番号カード作成等の経費を地方公共団体情報システム機構に対して負担金を支払ったため。	総務費	111
地域福祉												
○公衆浴場確保対策事業	2,369	542			1,827	2,229	140	6.3	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	設備改善事業補助金（燃焼器積替工事）に費用を多く要したため。	衛生費	155
防犯・交通安全												
○消費者行政推進事業	3,944	1,106			2,838	4,067	△ 123	△ 3.0	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、小学6年生を対象とした消費者講座の開催、中学生、大学生、新成人及び高齢者向けに啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	啓発用チラシ等の作成見直し、配布方法の変更により、印刷製本費及び手数料が減額となったため。	商工費	185

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	6,370				6,370	6,471	△ 101	△ 1.6	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。 ・公用車の青色防犯パトロール登録台数 66台 ・公共施設等への防犯カメラ設置台数 4台 ・防犯カメラ設置費用の補助実績 7団体	防犯カメラ設置工事費の減額	総務費	97
○交通安全対策事業	7,837			200	7,637	8,050	△ 213	△ 2.6	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 184回 参加人数 13,296人	所有車両の定期点検に伴う減額	総務費	97

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○駅周辺駐輪場等 管理事業	5,439			23	5,416	5,280	159	3.0	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	委託料の単価が上がったことに伴う放置自転車整理委託料の増額	総務費	97
○高齢者運転免許証 自主返納支援事業	1,418				1,418	1,413	5	0.4	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 279件	返納支援件数の増加によるもの	総務費	97
○交通安全施設整備 事業	6,857				6,857	6,872	△ 15	△ 0.2	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 15件 ・カーブミラー等修繕 45件	カーブミラー等の新設件数は変わらなかったが、カーブミラーの移設及び撤去の必要箇所が減少したため。	土木費	209
消防・救急												
○広域常備消防活動 運営事業	999,519				999,519	983,031	16,488	1.7	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	負担金の増額によるもの	消防費	223
○非常備消防活動 運営事業	120,809				120,809	103,878	16,931	16.3	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の充実等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	団員の活動服更新に伴う増額によるもの	消防費	223
○消防施設整備事業	26,757				26,757	15,864	10,893	68.7	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替え工事等	消火栓の配水管布設、入替え箇所増加に伴う増額	消防費	225
防災												
○防災基盤整備事業	7,090		1,100		5,990		7,090	皆増	防災基盤となる施設を整備し消防防災体制の充実を図った。 ・防火井戸の新設(1か所) ・防火井戸の撤去(2か所)	防災井戸の施設及び撤去に伴う増額	消防費	225
○災害対策事業	12,371				12,371	54,473	△ 42,102	△ 77.3	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	前年度、大峰山中継基地局落雷復旧工事、落雷対策工事完了に伴う減額	消防費	225

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災												
○防災対策推進事業	3,437				3,437	27,128	△ 23,691	△ 87.3	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップ情報更新システム	前年度、ハザードマップ更新完了に伴う減額	消防費	225
○災害情報伝達システム整備事業	1,193				1,193	4,281	△ 3,088	△ 72.1	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用	前年度、全国瞬時警報システム(J-ALERT、緊急告知FMラジオ)新型受信機導入完了に伴う減額	消防費	227

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
自然環境保全													
○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	1,950			24	1,926	3,000	△ 1,050	△ 35.0	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数13件	補助金交付申請が減少したため。	衛生費	157	
環境美化・衛生													
○環境美化推進事業	278				278	273	5	1.8	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 17,365人 ・ゴミ回収量 総量 30.5t うち可燃ごみ 18.8t うち不燃ごみ 11.7t		衛生費	159	
生活環境保全													
○【新】油井廃坑事業	78,769	62,169			16,600		78,769	皆増	平成29年2月に油の噴出が発生した旧新潟製油新発田鉱山の廃坑に向けて、R8号井の事前調査及び抑圧作業を実施した。		衛生費	157	
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	171,357				139,051	32,306	156,925	14,432	9.2	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	収集運搬経費の見直しを実施したため。	衛生費	161
○家庭ごみ収集処理事業	38,762				19,285	19,477	58,588	△ 19,826	△ 33.8	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 17,490t うち可燃ごみ 16,758t 不燃ごみ 732t	在庫調整のため、指定ごみ袋作製枚数を一時的に減らしたことによる。	衛生費	161
○ごみの出し方啓発事業	8,882				46	8,836	9,127	△ 245	△ 2.7	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや違反ごみの回収など、ごみの減量化を推進した。		衛生費	161

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生活環境保全												
○ごみステーション 設置支援事業	1,755				1,755	2,454	△ 699	△ 28.5	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 30件	申請件数が減少したため。	衛生費	161
○家庭生ごみ堆肥化 推進事業	12,513				12,513	12,023	490	4.1	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 149t ・生ごみ処理機器購入支援 25件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 3件		衛生費	161
○資源ごみ収集処理 事業	171,364			20,044	151,320	150,776	20,588	13.7	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 3,604t ・リサイクル率 16.9%	収集運搬経費の見直しを実施したため。	衛生費	161
○し尿等下水道投入 施設運営事業	178,603			25,679	152,924	190,988	△ 12,385	△ 6.5	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する施設を管理運営した。 ・汲取りし尿搬入量 12,054キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 26,074キロリットル		衛生費	163

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通												
○公共交通対策事業	48,846	7,689		76	41,081	52,782	△ 3,936	△ 7.5	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線代替バスへの運行補助（6路線）を行った。	路線バスの運行見直しを行ったことで、補助対象路線が減少したことによる。	総務費	89
市民参画と協働												
○公会堂等建築支援 事業	15,488				15,488	23,384	△ 7,896	△ 33.8	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。 補修工事8件、バリアフリー化工事3件、下水道接続工事5件	申請件数の減少に伴う、補助金額が減少したことによる。	総務費	89
○地域おこし協力隊 設置事業	33,202			113	33,089	23,724	9,478	40.0	都市部から地域おこし協力隊員を11人受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。 板山地区 1人、赤谷地区 2人、米倉地区 1人、上三光地区 1人、中々山地区 1人、観光DMO 1人、松岡地区 1人、下中山校区 1人、地域づくり支援センター 2人	隊員数が前年度に比べ5人増加したことによる。	総務費	91
○産学官民連携地域 型中間支援組織 構築事業	1,813			102	1,711	1,293	520	40.2	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	地域協働推進事業による地域活性化助成金の件数が増加したことによる。	総務費	91

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
多文化共生と交流												
○都市間交流推進事業	272				272	255	17	6.7	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市等の住民と交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 2団体		総務費	91
○在住外国人支援事業	137				137	123	14	11.4	外国人住民に対する日本語学習支援、情報提供や啓発事業の実施、外国人住民の災害に関する意識調査などを実施した。		総務費	95
○国際交流推進事業	1,281			932	349	110	1,171	1,064.5	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、市民に多文化共生への理解を深めていただくこと目的とした国際理解講座の実施や日韓美術交流展をはじめとする議政府市との交流事業を実施した。	新発田市日韓友好協会の記念事業に係る議政府市訪問及び議政府市との間で当市を会場に開催した日韓美術交流展実施による。	総務費	95
防災												
○災害対策事業	2,122	2,115		7		3,851	△ 1,729	△ 44.9	東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など、当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・年間開設日数 265日 ・年間利用者数 428人	嘱託職員 1人減による。	消防費	225

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働												
○加治川支所地域協働推進事業	420				420	517	△ 97	△ 18.8	地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林整備活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成し、一般参加者とともに大峰山桜樹林の下草刈りなどを実施した。 ・実施回数 1回 ・参加者 37人 ・実施面積 約4,000㎡	下草刈りについて年間2回実施の予定であったが、熊出没による大峰山入山禁止措置がとられたことから参加者の安全を考慮し、1回の実施に留めたため。	総務費	99

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○すこやか育児支援事業	5,185			4,781	404	4,609	576	12.5	子育て支援の推進と少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行った。 ・助成件数 80件	助成件数の増	衛生費	149
○第3子以降出産費助成事業	6,616			6,616		6,649	△ 33	△ 0.5	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・助成件数 94件	1件あたりの助成額の減(ただし助成件数は増加)	衛生費	151

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○食生活改善推進事業	1,831			89	1,742	1,707	124	7.3	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 113回 ・参加者 1,594人	栄養価計算ソフトの再インストールに伴う事業費の増	衛生費	151
○めざせ100彩健康づくり推進事業	3,338			7	3,331	3,262	76	2.3	子どもの頃からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 6月16日 295人 紅葉ウォーク 10月28日 531人 ・健康づくりフェスティバル 10月14日 参加者数 571人 ・健康づくりスタンプラリー 応募者数 543人		衛生費	151
○新発田市保健自治会支援事業	4,116				4,116	4,083	33	0.8	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 88団体 ・活動回数 179回 ・活動参加者数 3,128人	加入世帯数の増	衛生費	153
○特定健康診査等事業	87,686	794		83,933	2,959	85,983	1,703	2.0	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 9,143人	受診者の増	衛生費	153
○成人保健活動事業	9,182	91		1,484	7,607	6,481	2,701	41.7	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 ・延べ参加者数 3,767人 ・延べ訪問指導者数 904人	事務事業(国保特会「総合保健施設事業」)の統合に伴う事業費の増	衛生費	153
○がん検診事業	84,749	798		1,661	82,290	84,600	149	0.2	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 4,749人 ・大腸がん検診受診者 8,551人 ・肺がん検診受診者 12,821人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,479人 ・乳がん検診受診者 3,512人 ・前立腺がん検診受診者 1,053人	乳がん・子宮頸がん検診受診者の増	衛生費	153
○結核予防事業	9,013				9,013	8,957	56	0.6	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 10,013人	受診者の増	衛生費	153
○肝炎ウイルス検診事業	3,193	2,133			1,060	3,440	△ 247	△ 7.2	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 952人	受診者の減	衛生費	153

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○母子保健活動事業	6,627	2,593			4,034	5,749	878	15.3	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、健康教育や家庭訪問など、切れ目のない支援を行った。 ・延べ対応人数 7,625人 ・実施回数(集団) 158回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談 家庭訪問、電話相談 産婦・新生児訪問 産後ケア事業	・産婦新生児訪問件数(継続)の増 ・産後ケア利用日数の増 ・妊産婦・育児相談会の充実や父子手帳作成に伴う事業費の増	衛生費	153
○母子健康診査事業	77,940				77,940	79,962	△ 2,022	△ 2.5	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数 10,747人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	健診受診対象者の減	衛生費	153
○歯科保健活動事業	2,557	42			2,515	2,620	△ 63	△ 2.4	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 18,533人 ・実施回数(集団) 184回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育	業務見直しによる事業費の減	衛生費	155
○歯科健診・予防事業	15,926	3,562		849	11,515	14,811	1,115	7.5	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数 21,474人 ・実施回数(集団) 120回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	成人歯科健診受診者の増	衛生費	155
○骨髄移植ドナー支援事業	140				140	280	△ 140	△ 50.0	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付した。 ・実績 1件(1件につき7日間)	申請件数の減	衛生費	155

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○予防接種事業	224,459	349		28	224,082	232,787	△ 8,328	△ 3.6	感染症を防止するため、予防接種を実施した。次年度開始の風しん追加的対策に対応するため配付物の印刷等に着手した。 ・延べ接種者数 38,136人 ・実施項目 BCG B型肝炎ウイルス 不活化ポリオ 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん(費用助成)	接種者の減	衛生費	157
地域医療 ○広域救急診療参画事業	13,574				13,574	13,425	149	1.1	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,505人 ・開設回数 492回		衛生費	155
地域福祉 ○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	567	276			291	750	△ 183	△ 24.4	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするため、講演会や研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対応につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 1回 参加者数48人 ・企業向けゲートキーパー研修会 2回 参加者数45人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 24,464件 うち市民アクセス数 17,435件	平成29年度に第二次自殺対策行動計画冊子(178千円)を作成したことに伴う臨時的事業費の減	衛生費	155

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター大規模改修事業	4,212				4,212	13,690	△ 9,478	△ 69.2	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 ・給湯設備改修工事費 4,212千円	年次計画による執行	土木費	221

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○生涯スポーツ活動 推進事業	4,839			2,505	2,334	6,416	△ 1,577	△ 24.6	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・真木山リレーマラソン大会 参加者数 290人 ・日韓親善スポーツ交流大会 参加者数 42人 ・浦安市スポーツ交流事業 参加者数 32人	春RUN漫（はるランまん） しばたジョギング大会in加 治川桜堤降雪に伴う中止、 スポーツ交流事業の交互開 催に伴う年次計画による執 行	教育費	267
○新発田市体育協会 支援事業	2,230				2,230	2,230			加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体		教育費	267
○「城下町しばたス ポーツフェスタ」 支援事業	994				994	914	80	8.8	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ3,275人		教育費	267
○スポーツ&カル チャーリズム 推進事業	4,443			1,000	3,443	5,367	△ 924	△ 17.2	トップセールス等により首都圏等から高校、大学及び社会人チームの合宿や大会を誘致し、また、トップレベルの指導者を招いて講演会や実技指導会を開催することにより、地域スポーツのレベル向上と、地域経済の活性化を図った。 その他、パラスポーツ体験イベントの開催により、市民の障がい者スポーツ及び障がいへの理解を深めた他、市内在住の2020東京オリンピック・パラリンピックを目指す選手・団体に対して強化活動経費の助成を行った。 ・合宿、大会等利用回数 80回 宿泊者延べ人数 9,121人 ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金交付実績 個人3件、団体1件	トップレベルの指導者等を 招いて実施する『スポーツ で「人づくり・夢づくり」 事業』における事業計画に 基づく負担金の減	教育費	267
○スポーツで子育て・定住促進応援 事業	4,090	1,951		2,095	44	4,366	△ 276	△ 6.3	「アクティブな子育て」を合言葉に、「スポーツで楽しく子育て」を推進し、子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや体力の向上を図り、子育て世代が魅力を感じる「子育てしやすいと思えるまちづくり」を発信した。 ・スポーツ施設はみんなの遊び場 参加者数 延べ881人 ・市内幼稚園・保育園巡回講座 参加者数 延べ566人 ・ストライダーエンジョイカップ 参加者数 233人 ・札の辻広場イベント 参加者数 321人 ・未就学児対象の体力・足力調査 参加者数 116人	年次計画による執行	教育費	269

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○【新】パラスポーツ振興応援事業	1,464			1,464		1,464	皆増	認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢へ負担金を支払い、同法人から、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に係る活動を行う選手・団体に対して活動経費の助成を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金交付実績 12団体 ・パラスリート応援助成事業助成金 8人	新規事業による皆増	教育費	269	
○大規模体育施設整備事業	89,861		36,500	4,222	49,139	115,163	△ 25,302	△ 22.0	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 〈主な工事・委託〉 ・サン・ビレッジしばた内部改修工事費 45,900千円 ・松浦屋内多目的運動場整備工事費 38,520千円 ・運動用具類購入費 4,922千円	年次計画による執行	教育費	271

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	44,276				44,276	45,632	△ 1,356	△ 3.0	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合がH29年度の繰越金をH30年度の負担金に充当したことによる事業費の減	民生費	131
高齢者福祉												
○国民年金事業	1,917	1,917				2,122	△ 205	△ 9.7	老齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	国の制度変更に伴うシステム改修委託料の減	民生費	131

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○広域養護老人ホーム参画事業	89,276				89,276	92,335	△ 3,059	△ 3.3	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	年次計画による減	民生費	127
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	12,388				12,388	13,281	△ 893	△ 6.7	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 6,887人	職員配置見直しによる人件費負担分の減	民生費	127
○高齢者地域生活支援事業	1,308				1,308	1,311	△ 3	△ 0.2	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 3,180食	配食数の減	民生費	127

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○高齢者住宅整備 支援事業	1,103	550		97	456	1,668	△ 565	△ 33.9	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 6件	申請者数の減	民生費	127
○高齢者日常生活 用具給付事業	418				418	157	261	166.2	一人暮らしの高齢者等に日常生活用具購入費を助成することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 0件 ・火災警報器 21件 ・自動消火器 5件	火災報知器、自動消火器給付件数の増	民生費	127
○緊急通報装置設置 事業	28,602			27,442	1,160	29,148	△ 546	△ 1.9	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 573人	利用者数の減	民生費	127
○高齢者自立支援 サービス事業(介 護保険対象外)	3,860			22	3,838	3,860			自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービスを提供した。年度内に全て利用者が介護保険の該当となったため、介護保険サービスへと移行した。 ・年度内に1回以上利用 2人		民生費	127
○養護老人ホーム 入所支援事業	149,264			29,285	119,979	154,785	△ 5,521	△ 3.6	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 87人 ・年度末時点の入所者数 75人	退所者数の増	民生費	129
○特別養護老人ホーム 参画事業(紫雲 寺加治川福祉会)	3,498				3,498	3,551	△ 53	△ 1.5	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	年次計画による減	民生費	129
○高齢者世帯屋根雪 除雪助成事業	474				474	1,463	△ 989	△ 67.6	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 24人 延べ33件	小雪による申請者数の減	民生費	129
○地域ふれあいルー ム事業	17,712			1,843	15,869	18,426	△ 714	△ 3.9	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 17,615人	修繕料の減及び利用者数の減	民生費	129
○敬老会開催事業	26,321				26,321	26,603	△ 282	△ 1.1	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 35 か所 ・参加者 3,779人 ・参加率 23.6%	記念品の見直しによる減及び参加者数の減	民生費	129
○シルバー人材セン ター支援事業	20,775			7,479	13,296	20,775			高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	129

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○新発田市老人クラブ支援事業	6,152	2,785			3,367	6,302	△ 150	△ 2.4	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るいまるい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 67クラブ ・老人クラブ会員数 2,412人	単位老人クラブ補助金の申請数の減	民生費	129
○低所得者介護サービス利用助成事業	5,028	2,871			2,157	4,883	145	3.0	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 135人 ・助成社会福祉法人 7法人 平成4年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 22人 ・利用事業所数 6事業所	軽減対象者の増による助成額の増	民生費	129
○高齢者見守り・支え合い事業	345				345	346	△ 1	△ 0.3	救急時のより迅速・適切な救命活動が可能となるよう、ひとり暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配布した。 ・年度内の高齢者への救急医療情報キット配付件数 92件	配布件数の減	民生費	129

【こども課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
子育て													
○保育園運営事業	407,252	57			209,083	198,112	442,365	△ 35,113	△ 7.9	保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育園14園を運営した。		民生費	135
○保育園維持管理事業	80,254	3,234			9,159	67,861	80,295	△ 41	△ 0.1	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行った。		民生費	137
○私立保育園運営委託事業	1,376,316	618,177			205,142	552,997	1,432,449	△ 56,133	△ 3.9	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園12園に対して保育の委託をした。		民生費	137
○延長保育事業	16,452	10,968				5,484	10,558	5,894	55.8	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対し、運営に係る経費等を支援した。 ・利用者数(市立) 3,489人 ・利用者数(私立) 17,384人	利用者の増	民生費	137
○子どもデイサービス(一時預かり)事業	24,228	16,094			178	7,956	23,496	732	3.1	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・市立保育園 14園 利用延べ人数 54人 ・私立保育園等 10園 利用延べ人数 568人 ・専用施設 1か所 利用延べ人数 307人		民生費	137

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○地域子育て支援拠点事業	28,772	24,850			3,922	27,831	941	3.4	子育てや遊び方等の相談やアドバイスをを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所 利用延べ人数 11,845人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 7,086人		民生費	137
○私立保育園支援事業	128,531	66,234			62,297	114,763	13,768	12.0	3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私立保育園等16園に対し支援を行った。	補助金に係る単価の改定、未満児の入園増	民生費	137
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,710			1,674	2,036	3,795	△ 85	△ 2.2	保育園、幼稚園、認定こども園36園の児童を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を推進した。		民生費	137
○障害児保育事業	59,709	2,894			56,815	57,235	2,474	4.3	特別な支援が必要な入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園等には介助に必要な経費を支援した。 ・市立保育園 介助が必要な児童 63人 ・私立保育園等 介助が必要な児童 64人		民生費	137
○保育園通園バス支援事業	20,800			2,857	17,943	20,985	△ 185	△ 0.9	保護者の負担軽減を図るため、保育園の送迎が広範囲になる地域で送迎バスを運行した。 ・通園バス台数 11台		民生費	139
○待機児童解消事業	7,405	4,936			2,469	144,769	△ 137,364	△ 94.9	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舍の借りに要する費用の一部を支援し、保育士等の確保に努めた。	私立園の施設整備が遅れ、次年度に繰り越されたため。	民生費	139
○児童発達支援センター「ひまわり学園」運営事業	15,796			15,796		21,878	△ 6,082	△ 27.8	障がい等の認められる児童に適切な療育支援を実施するため、ひまわり学園を運営した。 ・利用児童数 14人	雇用予定だった臨時職員2名が欠員となったため。	民生費	139
○児童手当支給事業	1,384,464	1,174,569			209,895	1,416,420	△ 31,956	△ 2.3	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 124,321人		民生費	139
○家庭児童相談事業	5,182	2,585			2,597	5,159	23	0.4	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実人数 332人 ・相談対応延べ件数 5,162件		民生費	145
○ファミリーサポートセンター事業	1,886	1,256			630	782	1,104	141.2	育児と仕事の両立及び子育てで家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,787件	欠員となっていた嘱託職員を雇用したため。	民生費	145

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子ども発達相談事業	19,486			2,071	17,415	71,158	△ 51,672	△ 72.6	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施した。 ・利用実人数 261人 ・利用延べ件数 2,050件	平成29年度は施設の移転改修を行ったため。	民生費	145
○第3子以降保育料助成事業	26,071			20,966	5,105	22,204	3,867	17.4	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯における0~5歳児の保育料の助成・減免を行った。 ・該当児童数 617人	該当児童数が増えたため。	民生費	145
○子育て応援カード事業	1,168			1,002	166	1,281	△ 113	△ 8.8	経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 138件 ・カード交付件数 6,348件		民生費	145
○子ども・子育て会議推進事業	2,145				2,145	120	2,025	1,687.5	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を2回開催した。新発田市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、ニーズ調査を実施した。	ニーズ調査を実施したため。	民生費	145
○子育てコンシェルジュ事業	3,666	1,544			2,122	3,676	△ 10	△ 0.3	子育てコンシェルジュにより、就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行った。 ・相談件数 3,809件		民生費	147
○子育て支援事業	240			123	117	346	△ 106	△ 30.6	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、情報誌の発行及びメール配信を行った。	年次計画による印刷製本費の減	民生費	147
○子ども医療費助成事業	269,832	101,149			168,683	272,786	△ 2,954	△ 1.1	経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から中学3年生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 151,497件（通院・入院）		衛生費	151
○養育医療給付事業	6,337	3,696		1,235	1,406	1,808	4,529	250.5	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数 57件	給付件数が増加したため。	衛生費	151
○幼稚園管理運営事業	30,874			9,181	21,693	30,194	680	2.3	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園2園を運営した。		教育費	245
○幼稚園維持管理事業	7,797			3,027	4,770	9,768	△ 1,971	△ 20.2	市立幼稚園2園の教育環境の維持・改善を行った。	1園休園に伴う経費の減	教育費	247
○幼稚園通園バス支援事業	6,661			925	5,736	5,899	762	12.9	保護者の負担軽減を図るため、加治川幼稚園の通園バスを運行した。 ・通園バス台数 3台	通園バスの夏タイヤを購入したことによる増	教育費	247
○認定こども園支援事業	1,115,852	608,081			507,771	986,055	129,797	13.2	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を実施するため、私立認定こども園8園に対して給付を行った。	負担金に係る単価の改定、入園児童の増加	教育費	247

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会 支援事業	82,000				82,000	80,347	1,653	2.1	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	121	
○民生委員児童委員 連合会支援事業	14,849				14,849	14,849			民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	121	
○社会福祉センター 運営支援事業	10,698				10,698	10,791	△ 93	△ 0.9	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	121	
○母子家庭自立支援 給付金事業	5,868	4,325			1,543	7,017	△ 1,149	△ 16.4	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	支給延件数の減	民生費	121
○生活困窮者自立 支援事業	18,822	12,784			6,038	13,728	5,094	37.1	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	嘱託職員（面接相談員）の配置変更に伴う事業費の増	民生費	133
○生活保護実施体制 整備事業	5,927	4,444			1,483	10,206	△ 4,279	△ 41.9	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置した。	嘱託職員（面接相談員）の配置変更に伴う事業費の減	民生費	147
○生活保護扶助費 助成事業	1,217,099	909,416			307,683	1,147,971	69,128	6.0	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 720世帯、992人	被保護世帯及び人員の増	民生費	147
○居住環境改善事業	8,412				8,412	8,692	△ 280	△ 3.2	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。		土木費	223
○公営住宅長寿命化 事業	99,758	46,062	46,000		7,696	95,806	3,952	4.1	公営住宅の寿命を長くするため東新団地の外部改修工事を行った。		土木費	223
障がい者福祉・障がい児福祉												
○障害者世帯等屋根 雪除雪助成事業						45	△ 45	△ 100.0	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に係る屋根雪除雪経費の助成を行うもの。 平成30年度申請件数：0件	小雪に伴う助成申請の減	民生費	-
○特別障害者手当 支給事業	87,786	65,840			21,946	92,169	△ 4,383	△ 4.8	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	支給対象者の減	民生費	123
○重度障害者医療費 助成事業	184,099	91,976			92,123	188,263	△ 4,164	△ 2.2	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。	給付対象者の減	民生費	123

施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
○障害者自立支援 給付事業	1,760,286	1,316,263			444,023	1,706,358	53,928	3.2 障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増	民生費	125	
・自立支援医療 （更生医療）費	(88,007)	(66,005)			(22,002)	(84,086)	(3,921)	4.7 自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。	給付対象者の増			
・障害福祉サー ビス（介護・訓練 等給付）費	(1,423,215)	(1,067,411)			(355,804)	(1,388,004)	(35,211)	2.5 居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増			
・補装具給付費	(19,564)	(14,672)			(4,892)	(19,330)	(234)	1.2 電動リフト式車いすや装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	給付対象者の増			
・自立支援医療 （育成医療）費	(3,451)	(2,588)			(863)	(6,042)	(△ 2,591)	△ 42.9 日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象者の減			
・療養介護医療費	(14,296)	(10,722)			(3,574)	(15,283)	(△ 987)	△ 6.5 療養介護（病院等で医療的ケアも行う）のうちの医療の給付を行った。	給付対象者の減			
・障害児通所給付費	(202,248)	(151,686)			(50,562)	(186,076)	(16,172)	8.7 児童通所支援、放課後等デイサービスなどを障害児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増			
○障害者地域生活 支援事業	131,637	27,237			104,400	120,716	10,921	9.0 障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	基幹相談支援センター設置に伴う実施設計委託料及び地域活動支援センター補助金の増加（機能強化分）などによる増	民生費	125	
・印刷製本費	(279)				(279)		(279)	皆増 障がい者の意思疎通を支援するため、ヘルプカードを作成し、配布した。	新規実施に伴う配布者数の増			
・相談支援委託料	(15,259)				(15,259)	(15,259)		障がい者や障がい児の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。				

施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
・ 成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,990)	(2,553)			(3,437)	(5,076)	(914)	18.0	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、成年後見制度を利用しやすい環境に整えた。	制度の普及に伴う利用相談の増		
・ 実施設計委託料	(4,541)				(4,541)		(4,541)	皆増	基幹相談支援センターを設置するための施設改修についての実施設計業務を委託した。	新規実施に伴う委託料の増		
・ 地域活動支援センター補助金	(34,860)	(4,524)			(30,336)	(28,850)	(6,010)	20.8	地域の実情に応じて、創作活動や社会との交流促進等、障がい者のための機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。	障がい者からの相談業務など、地域活動支援の増加に伴う補助金の増		
・ 後見人等報酬助成扶助	(607)	(280)			(327)		(607)	皆増	知的障がいや精神障がいにより判断能力が不十分な障がい者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がないとき等に支援を行った。また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行った。	新規実施に伴う対象者の増		
・ 福祉タクシー利用扶助	(15,739)				(15,739)	(16,330)	(△ 591)	△ 3.6	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。	扶助対象者の減		
・ 通院費助成扶助	(2,601)				(2,601)	(2,943)	(△ 342)	△ 11.6	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。	扶助対象者の減		
・ 日常生活用具支援事業扶助	(22,176)	(10,240)			(11,936)	(21,288)	(888)	4.2	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により、障害者の在宅生活を支援した。	扶助対象者の増		
○精神障害者入院医療費助成事業	2,017				2,017	2,653	△ 636	△ 24.0	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図った。	助成対象者の減	衛生費	155
子育て												
○児童扶養手当支給事務	321,681	107,003			214,678	332,632	△ 10,951	△ 3.3	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。	支給対象者の減	民生費	141
○ひとり親家庭等医療費助成事業	47,588	23,656			23,932	46,696	892	1.9	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	一人あたり医療費の増	民生費	141
○ひとり親支援事業	10				10	159	△ 149	△ 93.7	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポートを行った。	事業見直しによる事業費の減	民生費	141

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○新発田駅前複合施設管理運営事業	115,553			8,645	106,908	115,828	△ 275	△ 0.2	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設総合管理委託料 82,864千円 ・光熱水費 19,485千円		総務費	87
○敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000			敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、地域におけるまちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図った。		総務費	95
市民参画と協働												
○新発田駅前複合施設利用促進事業	7,209			779	6,430	15,350	△ 8,141	△ 53.0	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント委託料 3,982千円 ・料理教室開催 1,441千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円	イベント開催について、業者への一括委託から市職員が直接企画運営する方法に変更したため。	総務費	91
青少年育成												
○【新】10代の居場所カフェ事業	1,654			305	1,349		1,654	皆増	図書館の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子ども達の話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 918人 ・相談件数 5件	新規事業のため。	民生費	145
子育て												
○こどもセンター事業	15,910	3,846		741	11,323	15,502	408	2.6	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、子育て講座や講演会の開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。 保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 66,122人 ・一時預かり延べ利用者数 463人	職員体制の見直しにより臨時職員を雇用したため。	民生費	145

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000				10,000	10,000			勤労者の福利厚生の上向上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。		労働費	163
○新潟職能短大産業教育振興協議会支援事業	1,488				1,488	2,112	△ 624	△ 29.5	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して授業料の支援を行った。	授業料支援者数の減に伴い、補助金額が減少したため。	労働費	165

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○雇用対策推進事業	4,702				4,702	4,635	67	1.4	市民の就業を支援するため、新発田商工会議所2階に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ227人 また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数 106社 うち 受入企業数 68社 受入学生数 251人	インターンシップマッチング事業に係る諸経費（主に資料作成コピー代、電子複写機リース料、ガソリン代）の増額により、業務委託料が増加したため。	労働費	165
○若者就労支援事業	4,449				4,449	4,422	27	0.6	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 29人 ・ジョブトレーニング参加者数 230人		労働費	165
○新発田企業コンシェルジュモデル事業	1,241	621		620		4,051	△ 2,810	△ 69.4	新発田食品工業団地企業の個別企業では解決できない課題を共同で解決する事業を実施。高校生をターゲットに企業の魅力発信として、高校生親子工場見学会を行った。 また離職防止のため、福利厚生として、団地内企業の従業員交流事業を実施、企業力向上として合同工場見学会、合同研修会を実施した。	情報誌及びホームページ作成費の減少により、負担金が減少したため。	労働費	165
商工業												
○創業支援事業	4,657			4,642	15	2,294	2,363	103.0	創業者を支援するため、商工会議所と「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・助成件数 15件	助成件数が増加したため。	商工費	187
○工業団地誘致促進事業	113,481			5,010	108,471	115,077	△ 1,596	△ 1.4	企業立地促進のため、企業訪問及び県内外の企業へパンフレット送付を行ったほか、西部工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	工場等取得助成金の申請件数が減少したため。	商工費	187
○商工振興制度 融資・支援事業	876,131			816,525	59,606	999,837	△ 123,706	△ 12.4	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 67件 ・信用保証料補給件数 139件	融資の利用件数が減少したため。	商工費	187
○中小企業・小規模 企業等支援事業	1,500			1,500		2,191	△ 691	△ 31.5	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 1件	申請件数が減少したため。	商工費	187
○新発田ブランド 認証制度推進事業	2,060			2,060		1,877	183	9.7	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品	PR方法を再検討し、広告料を増やしたため。	商工費	189

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○【新】プレミアム付 商品券発行事業	167	166			1		167	皆増	2019年10月に予定される消費税率引き上げによる低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券発行に向け、準備を進めた。	H30新規事業	商工費	189
中心市街地活性化 ○まちなか賑わい 創出事業	15,182			15,085	97	19,777	△ 4,595	△ 23.2	新市庁舎(ヨリネスしばた)の「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントを開催するなど、まちなかの賑わいを創出した。	イベント開催回数が減少したため。	商工費	197

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ○紫雲の郷館管理 運営事業	82,020				82,020	92,171	△ 10,151	△ 11.0	指定管理制度導入施設として適切な管理運営を行うとともに、市内観光拠点の一つであることから、利用者に快適な時間を提供するために年次計画で進める空調設備の交換工事を実施した。	年次計画に基づく空調工事費の減少によるもの	商工費	191
○海水浴場管理運営 事業	2,398				2,398	2,238	160	7.1	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務及びブイの設置等の安全対策を行うことで安全安心な海水浴場の維持に努めた。	遊泳区域囲い用ロープ等の購入及び監視業務委託額の増によるもの	商工費	191
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等 販売所やまざくら 管理運営事業	18,553			228	18,325	17,776	777	4.4	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらを一体的に管理・運営し、加治川地区の観光拠点とするため、民間事業者へ指定管理業務を委託した。	桜館裏にある東屋の解体・撤去に係る工事費と、光熱水費の増によるもの	商工費	191
○市島邸管理運営 事業	17,635	442		3,676	13,517	14,905	2,730	18.3	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕を行った。また、資料館にて定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努めた。	落雷や老朽化による修繕費の増加によるもの	商工費	193
○城下町新発田まつり 開催企画事業	13,000				13,000	13,000			城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出するとともに、魅力ある祭りとなるよう市街地花火の充実を図った。		商工費	193
○観光施設整備事業	713			131	582	698	15	2.1	中心市街地への観光誘客促進に向けた環境を整備するため、たまり駅(寺町・中央町・諏訪町)のトイレの洋式化を行った。	年次計画に基づく修繕費の減少によるもの	商工費	195
○市島邸活用事業	441				441	545	△ 104	△ 19.1	施設、庭園の見学に加え、新発田の農村文化情報発信施設として、市島邸所蔵品を活用し、年2回の企画展やイベントを開催し、新たな観光客層の誘客を図った。	イベント開催回数の減少によるもの	商工費	195
○月岡温泉環境整備 事業	5,500	2,750		2,750	2,750	16,709	△ 11,209	△ 67.1	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装化工事を実施した。	年次計画に基づく美装化工事費の減少によるもの	商工費	195
○月岡温泉支援事業	33,642			802	32,840	33,642			月岡温泉観光協会が実施する温泉街活性化の事業やイベント事業に対して支援するとともに、源泉の維持管理に対して支援を行った。		商工費	195

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○コンベンション 開催支援事業	1,462				1,462	1,411	51	3.6	当市で開催する経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会等に要する経費の一部を補助することによって、誘客促進を図った。	支援内容の変更による増	商工費	195
○落谷虹児記念館 活用事業	2,306			2,306		2,427	△ 121	△ 5.0	落谷虹児誕生120年を記念し、東京有楽町にある相田みつを美術館において「落谷虹児展」を開催し、落谷虹児作品の魅力を大々的にPRした。また、落谷虹児記念館においても、記念事業として「花嫁展」や「相田みつを展」を開催し、市内回遊の拠点施設として誘客促進を図った。	企画展開催に伴う、年次的な計画によるもの	商工費	195
○新発田市観光協会 支援事業	57,620			57,620		54,150	3,470	6.4	阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対して支援を行った。	支援内容の変更による増	商工費	195
○旧県知事公舎記念 館活用事業	291			291		331	△ 40	△ 12.1	食の迎賓館としての位置づけを明確にするため、地域の生産者と連携した地元食材を使用した食イベントを実施し、施設の知名度向上を図った。		商工費	195
○しばたんバス運行 事業	4,000			4,000		5,000	△ 1,000	△ 20.0	阿賀北広域観光を進めるため、インバウンド客をはじめ、首都圏・関西圏からの観光客の二次交通及び周遊バス運行を行った。	事業実績にもとづく内容精査による減	商工費	195
○フィルムコミッ ション推進事業	175			175		175			県や関係団体と連携し、映画撮影やテレビ撮影等のロケ地の誘致を行い、当市の魅力を発信するとともに誘客促進を図った。		商工費	195
○観光啓発事業	270			270		265	5	1.9	大学生が企画・立案する周遊ツアーなどを実施し、観光理解推進を図った。	印刷製品費の増	商工費	195
○誘客促進事業	6,236	2,928		3,308		8,962	△ 2,726	△ 30.4	主に首都圏・関西圏を中心とした誘客活動やインバウンド誘客の促進のためのトップセールス等を実施するとともに、各種観光ツールによる魅力発信を行った。	事業実績にもとづく内容精査による減	商工費	195
○DMO活動トライ アル事業	7,917	3,959		3,958		10,251	△ 2,334	△ 22.8	DMO活動として設立した団体の事務局でありDMO候補法人として登録した新発田市観光協会に対して、観光による地域づくりの事業展開のための支援を行った。	事業実績にもとづく内容精査による減	商工費	195

【農林水産課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○米倉ふれあい農園 事業 (旧農水振興課)	7,390				7,390	6,521	869	13.3	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=70区画 ・体験農園 面積=6,578㎡		農林水産業費	171

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○新規就農者 支援事業 (旧農水振興課)	19,110	19,110					19,110	皆増	採択基準を満たす認定新規就農者について経営規模の拡大及び新規部門の開始のため必要な機械・施設の整備に対する補助(リースのみ) ・対象者 4件	H29事業採択実績なし	農林水産業費	171
○農業法人化支援 事業 (旧農水振興課)	85,707	85,707				39,105	46,602	119.2	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 9法人 ライスセンター乾燥設備等 3件 コンバイン 3台 トラクター 1台 田植機 1台	補助対象組織数の増加	農林水産業費	171
<繰越明許費分>												
○農業法人化支援 事業 (旧農水振興課)	20,970	20,970					20,970	皆増	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。		農林水産業費	175
○中山間地域等直接 支払交付事業 (旧農林整備課)	54,106	37,562			16,544	54,035	71	0.1	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 466ha		農林水産業費	173
○有害鳥獣対策事業 (旧農林整備課)	4,462	93			4,369	4,512	△ 50	△ 1.1	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。 ・実施隊員規模 110人 ・追払い活動(6月上旬から11月下旬)		農林水産業費	173
○環境保全型農業 直接支援対策事業 (旧農水振興課)	39,671	29,770			9,901	43,852	△ 4,181	△ 9.5	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 735ha		農林水産業費	173
○園芸振興支援事業 (旧農水振興課)	30,584	30,584				23,200	7,384	31.8	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 39棟 ・暖房設備、灌水(かんすい)装置等 ・品目:アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、オータムボエム、ほうれん草、メロンなす、オウトウ、ダリア	事業活用量数の増加	農林水産業費	173
○強い農林水産業 づくり支援事業 (旧農水振興課)	11,920	655			11,265	4,020	7,900	196.5	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援 ・かん水用機械等整備対策支援 など	農林県単事業(園芸振興・新規就農)活用量数の増加	農林水産業費	173
○新発田市食料・ 農業振興協議会 運営事業 (旧農水振興課)	7,800				7,800	7,800			当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進		農林水産業費	173

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○健康農産物づくり 推進事業 (旧農水振興課)	4,283			488	3,795	3,438	845	24.6	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行い、商品化に向けた取り組みを行った。		農林水産業費	173
○アスパラ等新発田 野菜・果樹拡大 支援事業 (旧農水振興課)	3,273			3,273		4,472	△ 1,199	△ 26.8	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 791a	交付単価の見直し（ブロックリー：50千円/10a→30千円/10a）による減少	農林水産業費	175
○農業サポートセン ター運営事業 (旧農水振興課)	1,925				1,925	1,967	△ 42	△ 2.1	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 34人 ・サポーター登録 44人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ107人	施設管理費の縮減	農林水産業費	175
○青年就農支援事業 (旧農水振興課)	15,000	15,000				11,250	3,750	33.3	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 12件(H30新規 4件)	給付対象者数の増加	農林水産業費	175
○農地中間管理機構 集積協力支援事業 (旧農水振興課)	86,708	86,708				28,821	57,887	200.9	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進めるため、農地集積に協力する者に、機構集積協力を交付した。 ・地域集積協力金 2地域 ・経営転換協力金 148件 ・耕作者集積協力金 22件	補助金交付対象者、地域の増加	農林水産業費	175
○「新・農業人」 支援事業 (旧農水振興課)	2,321				2,321	2,177	144	6.6	市外・県外から新規就農を希望するIターン・Uターン者を計画的・積極的に募り、関係機関と連携した支援によって定着を図った。 【東京開催】 ・新・農業人フェア参加 2回 ・にいがたU・Iターンフェア2018参加 1回 ・にいがた暮らしセミナー参加 1回 ・市移住セミナー参加 1回 【新潟市開催】 ・新規就農・就業チャレンジフェア参加 1回 ・補助金交付対象 3件	補助金交付対象者の増加	農林水産業費	175
○地域農産物等輸出 促進事業 (旧農水振興課)	5,459	2,233		3,226		7,940	△ 2,481	△ 31.2	新発田市観光協会(DMO)に事業委託し、新発田市のPRと農産物や特産品等の販路開拓を進めた。 ・H28年産米 輸出用米 4.8tを台湾に輸出 ・H29年産米 輸出用米 10.0tを台湾に輸出 ・H30年産米 輸出用米 153tを台湾ほかに輸出	トップセールス及びバイヤー招聘経費などの減少	農林水産業費	175

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○【新】担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト） （旧農水振興課）	7,965			7,965			7,965	皆増	①大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 8経営体 ②新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 4経営体 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図った。 ・交付対象 1経営体	H30新規事業	農林水産業費	175
○【新】GAP（農業生産工程管理）推進事業 （旧農水振興課）	62				62		62	皆増	研修会を開催するとともに、他の研修会や支援事業等の情報提供を行うことにより、GAPの取組推進を図った。 ・研修会参加者数 143人 ・認証GAP取得件数 2件	H30新規事業	農林水産業費	175
○有機資源センター管理運営事業 （旧農水振興課）	138,968		38,900	81,272	18,796	139,264	△ 296	△ 0.2	有機資源センター3施設で、18,244tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 7,158t 普通肥料 1,037t		農林水産業費	175
公園・緑地												
○滝谷森林公園管理運営事業 （旧農水振興課）	24,460			4,670	19,790	13,977	10,483	75.0	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 12,408人	ダム放流警報設備工事費の増加	農林水産業費	179
自然環境保全												
○松くい虫防除事業 （旧農林整備課）	28,604	20,701		1,116	6,787	41,774	△ 13,170	△ 31.5	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 105ha 五十公野山 47ha 真木山 18ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 253㎡ 五十公野山 53㎡ 真木山 0㎡	実施面積の減少	農林水産業費	181
○森林・山村多面的機能発揮対策事業 （旧農林整備課）	7,292	100		5,416	1,776	7,620	△ 328	△ 4.3	荒廃した里山を整備するための活動を支援した。 ・活動組織 10組織 ・対象面積 36.4ha		農林水産業費	181

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参加事業 （旧農林整備課）	111,712		99,300		12,412	424,359	△ 312,647	△ 73.7	新潟県が実施するほ場整備(15地区)の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 70ha	新潟県が実施したほ場整備事業の事業費減に伴うもの	農林水産業費	177

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業(旧農林整備課)	46,345		42,400		3,945	54,372	△ 8,027	△ 14.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・万十郎川排水機場 下部工 一式 ・吹切川排水路 延長 130m ・奥右衛門川排水路 設計 一式	新潟県が実施したかんがい排水事業の事業費減に伴うもの	農林水産業費	177
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業(旧農林整備課)	1,200		1,100		100	11,926	△ 10,726	△ 89.9	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保排水機場 場内整備 一式 ・下新保導水路 分水工 一式	新潟県が実施した湛水防除事業(新発田東部地区)の事業費減に伴うもの	農林水産業費	177
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業(旧農林整備課)	3,000		2,700		300	24,550	△ 21,550	△ 87.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・十文字川排水機場 遠方監視システム 一式 ・大井川排水路 延長 40m	新潟県が実施した湛水防除事業(落堀川地区)の事業費減に伴うもの	農林水産業費	177
○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業(旧農林整備課)	4,292		1,500		2,792	77,400	△ 73,108	△ 94.5	新潟県が実施する排水機場修繕の事業負担金を支払った。 ・道賀排水機場 電気設備 一式	新潟県が実施した基幹水利施設ストックマネジメント事業の事業費減に伴うもの	農林水産業費	177
○多面的機能支払交付金事業(旧農林整備課)	494,697	371,526			123,171	494,952	△ 255	△ 0.1	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 162組織 ・対象農用地面積 9,182ha	国の交付決定額の減によるもの	農林水産業費	179
○林道整備事業(旧農林整備課)	2,700	1,350			1,350	4,000	△ 1,300	△ 32.5	林道新発田南部線の橋梁点検2橋を実施した。 ・橋梁点検 不又川橋、久宗沢橋	事業実施内容(工事→委託)の相違に伴う減	農林水産業費	183
<繰越明許費分>												
○林道整備事業(旧農林整備課)	5,406	2,430			2,976	7,960	△ 2,554	△ 32.1	林道新発田南部線の改修工事を実施した。 ・擁壁工 延長 20m	改修工事規模の減に伴うもの	農林水産業費	183
道路												
○市道改良整備事業	363,082	1,002	288,400		73,680	362,627	455	0.1	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を実施した。 ・測量・設計等委託 49,066 千円 ・道路新設改良工事 296,453 千円 ・事業用地購入 7,511 千円 ・物件補償 10,052 千円 ※電源立地地域対策交付金及び石油貯蔵施設立地対策交付金も活用		土木費	209
<繰越明許費分>												
○市道改良整備事業	8,841	4,840	3,500		501	4,007	4,834	120.6	通学する児童生徒の安全を確保するため歩道の整備を実施した。 五十公野豊町線 ・測量及び設計業務委託 8,841 千円		土木費	209

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備 事業	7,970				7,970	8,489	△ 519	△ 6.1	市道の交通安全対策として歩道等の整備を実施した。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 49m ・区画線設置 市内一円 ※交通安全対策特別交付金も活用	交付金の減に伴う減	土木費	209
土地利用 ○都市計画基礎調査 事業	1,123				1,123	7,841	△ 6,718	△ 85.7	都市計画法第6条の規定に基づき概ね5年ごとに実施する 法定調査。都市の現状及び動向を把握し、都市計画の企 画・立案・策定・変更の基礎資料とするための都市計画 基礎調査を実施した。	平成29・30年度の2か 年で調査を実施した。平成 30年度は調査項目の割振 りが少なかったことによ る。	土木費	215

【維持管理課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○土地改良施設機能 改善事業 (旧農林整備課)	19,860	9,000			10,860	11,238	8,622	76.7	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕 を行った。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	西名柄・道賀排水機場の各 種調査委託を行ったため。	農林水産業費	179
防犯・交通安全 ○街灯整備事業 (旧地域整備課)	7,287				7,287	19,981	△ 12,694	△ 63.5	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全 を確保した。 ・街灯新設 74灯	年次計画による減	土木費	205
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費 (旧地域整備課)	720,834	67,940		2,390	650,504	1,433,260	△ 712,426	△ 49.7	除雪稼働状況等の把握及び除雪業務の効率化を図るため 除雪GPSシステムを29年度導入し、市道等の除雪を行っ た。	30年度は少雪で出勤が少な かったため。	土木費	207
道路 ○消雪施設新設事業 (旧地域整備課)	39,452	23,538	14,100		1,814	50,706	△ 11,254	△ 22.2	既設消雪パイプの更新を行った。 ・西塚中町線、横山小路裏線、天王中ノ通線 消雪パイプ更新 延長 373.1m 消雪井戸更新 2基		土木費	209
<繰越明許費分> ○消雪施設新設事業 (旧地域整備課)	92,704	55,586	37,000		118	10,001	82,703	826.9	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備及び既設消雪 パイプの更新を行った。 新設 ・新道三ノ丸線、新道線 消雪パイプ設置 延長 637.1m、消雪井戸 2基 更新 ・新井田舟入線、新富町緑町線 消雪井戸 2基		土木費	209

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路												
○私道・融雪施設 整備支援事業 (旧地域整備課)	4,639				4,639	1,602	3,037	189.6	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備3件 3,009千円(補助率2/3) ・融雪施設4件 1,630千円(補助率2/3)	申請件数が増えたため。	土木費	209
○橋りょう修繕事業 (旧地域整備課)	99,727	54,847	30,400		14,480	82,809	16,918	20.4	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 東柳橋 ・橋梁修繕詳細設計委託 3橋 ・橋梁定期点検 165橋	年次計画による増	土木費	209
<繰越明許費分>												
○橋りょう修繕事業 (旧地域整備課)	63,808	35,090	25,800		2,918	68,097	△ 4,289	△ 6.3	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 月岡大橋		土木費	209
景観												
○街なみ環境整備 事業 (旧地域整備課)	14,336	7,168	5,200		1,968	560	13,776	2,460.0	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、諏訪前地区の歩道美装化及び寺町・清水谷地区の護岸整備、新発田川の魚類生息調査を実施した。 ・県営事業負担金 一式 ・新発田川護岸整備 延長 77.5m ・魚類生息調査 一式	国庫補助増額に伴う事業費の増	土木費	217
<繰越明許費分>												
○街なみ環境整備 事業 (旧地域整備課)	6,440	3,220			3,220	16,921	△ 10,481	△ 61.9	主要地方道新発田津川線歩道舗装の美装化に係る負担金		土木費	217
環境美化・衛生												
○道路側溝清掃支援 事業 (旧地域整備課)	3,999				3,999	2,931	1,068	36.4	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 26件(1m当たり300円)	申請延長が増えたため。	土木費	219
上・下水道												
○排水路改築事業 (旧地域整備課)	3,327				3,327	2,396	931	38.9	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金5件(補助率2/3)	申請件数が増えたため。	土木費	219

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公園・緑地 ○公園整備事業 (旧地域整備課)	31,977	14,599	13,100		4,278	48,006	△ 16,029	△ 33.4	老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、葉塚山公園の測量業務を行った。 ・東新公園ほか5公園遊具更新工事 一式 ・葉塚山公園実施設計業務 一式	年次計画による減	土木費	221

【建築課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○空家等対策推進事業	1,407				1,407	14,977	△ 13,570	△ 90.6	空家等対策計画に基づき、適切に管理されていない空家等がもたらす問題の解決に向け、啓発チラシの作成や相談会の開催のほか、空家等対策協議会を開催した。 ・空家等対策協議会開催 2回	空家等対策計画を策定済みのため。	総務費	97
防災 ○木造住宅耐震診断 支援事業	1,432	908			524	1,499	△ 67	△ 4.5	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・住宅の延べ床面積別派遣件数 70㎡超～175㎡以内 6件 175㎡超～280㎡以内 5件 280㎡超～350㎡以内 1件 合計 12件	耐震診断士派遣件数の減少によるもの	土木費	211
○木造住宅耐震改修 支援事業	166	71			95	822	△ 656	△ 79.8	耐震化に関するポスター等を作成し、耐震化支援制度の広報を行った。	補助金申請がないことによるもの	土木費	211
住宅・住環境 ○住宅リフォーム 支援事業	48,816			46,656	2,160	49,032	△ 216	△ 0.4	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 339件 (うち、一般者枠 件数 98件 一定要件者枠件数 241件) ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、三世帯同居世帯、耐震改修、下水道接続、転入	申請者及び1件ごとの支給額が異なるため。	土木費	213
○民間開発施設用地 買収事業	23,311				23,311	27,470	△ 4,159	△ 15.1	まちづくりにおける必要な施設並びに市民生活の安心安全に資する施設の取得を行った。 ・民間調整池取得費用 一式	民間調整池取得地が異なるため。	土木費	213

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
景観												
○景観形成推進事業	1,069			23	1,046	1,005	64	6.4	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 5回	複写機、カラープリンターの契約期間満了に伴う、更新契約によるもの	土木費	213
○景観形成支援事業	140	70			70	150	△ 10	△ 6.7	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 1件	補助対象事業により補助額が異なるため。	土木費	215
○歴史的景観形成建造物指定事業	2,245				2,245	1,385	860	62.1	歴史的景観形成建造物の指定について建造物の所有者から同意をいただき、指定に向けて準備を行った。また、指定した建造物の維持に必要な工事費の一部補助を行った。 ・図面作成委託 2件 ・補助件数 3件	補助金を交付したため（前年度は図面作成委託のみ）。	土木費	215

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○財産維持管理事業	3,977			16	3,961	3,485	492	14.1	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な実績 旧中曽根市営住宅 181千円 旧人橋残土置場樹木伐採及び処分 77千円	台風被害等により、樹木の伐採や木柵の修繕が必要になったため。	総務費	87
○市有財産活用事業	13,623				13,623	8,225	5,398	65.6	不用遊休財産を処分するため、境界標埋設業務委託及び不動産鑑定評価業務委託等を実施した。 ・主な実績 旧ひまわり学園境界標埋設 594千円 中央町地内不動産鑑定評価業務 351千円	行政財産の用途廃止増に伴い、処分すべき財産が増加したため。	総務費	87
土地利用												
○国土調査事業	27,762	19,290		6	8,466	10,368	17,394	167.8	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔瑞波・上中山第1地区〕 地籍図根三角測量 (C工程) 一筆地調査 (E2工程) 細部図根測量 (F I 工程) 一筆地測量 (F II-1工程) ・調査対象面積 0.58Km ²	事業計画に基づく実施工程の違いのため。	土木費	203
<繰越明許費分> ○国土調査事業	4,281	3,210			1,071		4,281	皆増	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔上中山第2地区〕 調査図素図作成 (E1工程) ・調査対象面積 0.82Km ²	事業計画に基づく実施であるが現年度予算ではなく繰越明許費で実施したため。	土木費	203

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
土地利用 ○未登記解消事業	6,596				6,596	6,448	148	2.3	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 6箇所 ・未登記解消筆数 11筆		土木費	203

【下水道課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域 等浄化槽支援事業	15,900	4,410			11,490	2,806	13,094	466.6	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 25件	下水道基本構想見直しにより、対象区域が拡大したことによる事業費増	衛生費	159
○下水道接続促進 支援事業	2,045				2,045	1,962	83	4.2	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・接続件数 690件 ・訪問による接続件数 297件	接続啓発促進に伴う事業費増	土木費	213
○下水道排水設備 設置資金貸付事業	1,870				1,870	1,751	119	6.8	制度融資で公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成30年度末融資実行中件数 8件	新規預託による事業費増	土木費	213
防災 ○自然災害防止事業	54,650		54,600		50	48,687	5,963	12.2	城北1号雨水幹線整備工事 ・ボックスカルバート (1,800mm×1,500mm) ・布設工事 延長34m ・物件移転補償 電話柱2本	整備計画による事業費増	土木費	219

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○【新】第3子以降 学校給食費支援事業	12,874				12,874		12,874	皆増	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 H30年度 228世帯 240人 支援金額12,225,870円 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金12,874千円)	新規事業のため。	民生費	147
学校教育 ○食とみどりの新発 田っ子プラン推進 事業 (小・中 学校)	23,359				8,257	15,102	24,227	△ 3.6	市内全小・中学校で、「食のサイクル(循環)」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 145回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金8,216千円等)		教育費	231

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○学校給食地産地消費導入事業	8,815				8,815	8,951	△ 136	△ 1.5	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 (地場産農産物使用率 H30 : 44.0%) ・地場産コシヒカリ導入補助金 731千円 ・地場産青果物導入補助金 8,084千円		教育費	273
学校環境												
○小学校管理運営事業	198,908			3	198,905	215,568	△ 16,660	△ 7.7	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。		教育費	237
○小学校コンピュータ教育推進事業	98,224				98,224	93,934	4,290	4.6	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。		教育費	239
○小学校施設整備事業	14,617			6,094	8,523	9,259	5,358	57.9	・小学校普通教室への冷房設備導入に係る調査検討 ・住吉小学校および荒橋小学校の経年埋設配管入替工事 ・藤塚小学校PC室の空調設備の入替工事 ・その他整備工事(遊具工事、教室改修工事等) (その他の特定財源:地域福祉基金繰入金6,094千円)	年次計画による増	教育費	239
○東小学校建設事業	305,346		229,900		75,446	1,394,116	△ 1,088,770	△ 78.1	東小学校の校舎建設が平成29年9月末に完了し、平成30年4月1日に東小学校が開校した。 平成30年度は仮設校舎の解体や、プール建設工事、グラウンド整備工事(I期)等を行った。 ・仮設校舎解体工事 : 52,418千円 ・プール建設工事 : 172,724千円 ・グラウンド整備工事(I期) : 76,928千円	年次計画による減	教育費	239
○二葉小学校グラウンド整備事業	65,988		64,600		1,388	46,516	19,472	41.9	グラウンド整備工事(II期)を実施した。	年次計画による増	教育費	239
○住吉小学校グラウンド整備事業	198,012		196,100		1,912	7,193	190,819	2,652.8	グラウンド整備工事を実施した。	年次計画による増	教育費	239
○【新】豊浦中学校区統合小学校整備事業	6,340				6,340		6,340	皆増	令和3年4月の豊浦小学校開校に向けて校舎を増築するため、地質調査、敷地現地測量、用地測量、実施設計に着手した。 ・地質調査および敷地現地測量…平成30年度中に完了 ・用地測量…積雪により全額を令和元年度へ繰越 ・実施設計…2か年事業(債務負担行為の設定)により、支払は全額令和元年度	新規事業のため。	教育費	239
○【新】小学校エアコン整備事業	55,418	11,909	33,900		9,609		55,418	皆増	市内全小学校の普通教室等にエアコンを整備するため、実施設計を実施した。また、工事の契約を3月に行い工事に着手した。工事完了は令和元年度中であるため予算の繰越を行うが、一部、平成30年度における前払金の支払が発生した。 ・実施設計 : 9,083千円 ・工事費 : 46,335千円(H30支払額)	新規事業のため。	教育費	239

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○中学校管理運営事業	107,801			130	107,671	112,542	△ 4,741	△ 4.2	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。		教育費	243
○中学校コンピュータ教育推進事業	52,240				52,240	51,892	348	0.7	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。		教育費	243
○中学校施設整備事業	1,717				1,717	19,632	△ 17,915	△ 91.3	・中学校普通教室への冷房設備導入に係る調査検討 ・第一中学校グラウンド暗渠工事	年次計画による減	教育費	245
○東中学校武道場改築事業	165,500		164,500		1,000	17,498	148,002	845.8	老朽化したプレハブ造の武道場の改築工事を行うとともに、既存不適格となっている校舎部分の改修を実施した。	年次計画による増	教育費	245
○【新】中学校エアコン整備事業	18,725	2,988	10,700		5,037		18,725	皆増	市内全中学校の普通教室等にエアコンを整備するため、実施設計を実施した。また、工事の契約を3月に行い工事に着手した。工事完了は令和元年度中であるため予算の繰越を行うが、一部、平成30年度における前払金の支払が発生した。	新規事業のため。	教育費	245
○学校給食調理場施設整備事業	40,444				40,444	21,415	19,029	88.9	北共同調理場の空調設備改修工事を行ったほか、西共同調理場のフライヤー交換工事を行った。厨房備品については、西共同調理場の食缶の計画的入替を行った。 (主なもの) ・施設整備工事費 35,929千円 ・備品類購入費 4,515千円	年次計画による増	教育費	275

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,429				5,429	5,209	220	4.2	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	市町村負担割合等によるもの	教育費	229
○スクールサポート事業	3,807	288			3,519	4,355	△ 548	△ 12.6	小・中学校のニーズに応じて、学校支援ボランティア、日本語指導員、部活動指導者を派遣し、学習支援、日本語指導、部活動指導などにあたらせ、児童生徒に対するきめ細かな支援を行うとともに、教職員の負担軽減を図った。	支援活動の見直し等によるもの	教育費	229
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	6,509				6,509	6,846	△ 337	△ 4.9	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。	指導主事の減等によるもの	教育費	231

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○学校支援地域本部 事業	1,572	737			835	1,711	△ 139	△ 8.1	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	支援活動の見直し等によるもの	教育費	231
○サポートネット ワーク事業	11,456				11,456	11,872	△ 416	△ 3.5	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、指導員による個別指導などの支援を行った。	指導員活動の見直し等によるもの	教育費	231
○不登校児童生徒 適応指導教室運営 事業（さわやか ルーム）	10,149				10,149	10,217	△ 68	△ 0.7	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。		教育費	231
○【新】いじめ防止 対策事業	2,647				2,647		2,647	皆増	いじめ防止や自分自身や他者を大切にする心を育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。	平成30年度新規事業	教育費	231
○小学校教育運営 事業	84,092	330			83,762	85,792	△ 1,700	△ 2.0	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 79人	介助員応募者の減によるもの	教育費	235
○小学校教育扶助 事業	71,792	2,837			68,955	62,133	9,659	15.5	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。 今年度から、これまで小学校入学後の7月に支給していた小学校入学準備金にあたる「新入学児童生徒学用品費等」40,600円を小学校就学前の2月に前倒しして支給した。	臨時的に発生した経費（賃金、委託料等）のほか、入学準備金前渡し支給制度の開始によるもの	教育費	237
○小学校補助教員 派遣事業	22,681			10,548	12,133	22,532	149	0.7	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 8人 ・ALT 4人 （その他の特定財源：地域振興基金繰入金10,548千円）		教育費	237
○小学校学力向上 推進事業	3,638			1,687	1,951	3,372	266	7.9	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。 （その他の特定財源：地域振興基金繰入金1,687千円）	CRT標準学力検査用紙の価格増等によるもの	教育費	239
○中学校教育運営 事業	26,117				26,117	26,260	△ 143	△ 0.5	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 24人		教育費	241

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○中学校教育扶助事業	47,108	1,783			45,325	52,919	△ 5,811	△ 11.0	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	該当生徒数の減少によるもの	教育費	243
○中学校補助教員派遣事業	8,377			3,889	4,488	8,377			学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金3,889千円)		教育費	243
○中学校英語指導助手活用事業	11,254				11,254	13,498	△ 2,244	△ 16.6	外国人によるALT(英語指導助手)を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	指導者派遣の業務終了等によるもの	教育費	243
健康づくり												
○小学校健康診断事業	22,768				22,768	23,083	△ 315	△ 1.4	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	東小学校統合に伴う学校医等の減によるもの	教育費	235
○中学校健康診断事業	11,970				11,970	12,266	△ 296	△ 2.4	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	生徒数の減少によるもの	教育費	241
学校環境												
○小学校遠距離通学支援事業	24,049	4,065			19,984	3,912	20,137	514.7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。東小学校の開校に伴い路線バス定期券の支給、事業者へ委託しスクールバスの運行等の通学支援を開始した。	東小学校統合に伴う通学支援の開始等によるもの	教育費	239
○中学校遠距離通学支援事業	11,757				11,757	12,983	△ 1,226	△ 9.4	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	定期券支給者の減、運行委託料契約単価の減等によるもの	教育費	245

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財												
○新発田城公開事業	6,737				6,737	6,643	94	1.4	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：47,992人 公開日数：259日（4月1日～11月30日、3月17日～31日）	火災報知設備の取替えや手摺の改修工事など、施設補修に係る工事費の支出が平成29年度に比べ、増加したため。	教育費	249
○五十公野御茶屋公開事業	4,521			5	4,516	4,807	△ 286	△ 5.9	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：2,375人 公開日数：212日（4月1日～11月30日）	火災報知設備の修理や庭園内砂利均し作業など、平成29年度において支出した施設維持に係る臨時的な支出が減少したため。	教育費	249

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○埋蔵文化財施設管理 事業	43,085				43,085	2,601	40,484	1,556.5	埋蔵文化財収蔵施設の維持管理を行った。 ・埋蔵文化財整理室改修事業 老朽化した同施設(旧清掃事務所)の使用延長のため、シャッター・外壁・空調・照明等の改修を行った。同施設の環境衛生課所管分倉庫機能改良工事も一体として実施した。	埋蔵文化財整理室(環境衛生課所管分も含む)の大規模改修を実施したため。	教育費	251
○新発田市指定文化 財保存修理支援 事業	3,151				3,151	344	2,807	816.0	三之町、四之町、下町、両町の台輪や提灯の修繕、職人町獅子舞の提灯修繕等、稲荷岡神楽の提灯の修繕、五ヶ字神楽の衣装新調、宝光寺経蔵の消防用設備の新設に係る経費に補助を行った。	補助の要望件数が平成29年度に比べ増加した。また、平成29年度に比べ補助金額の大きな事業があったため。	教育費	251
○埋蔵文化財発掘 調査事業	77,386	9,079	2,706	53,747	11,854	32,861	44,525	135.5	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 1地区(3地点) ・試掘・確認調査 5地区 ・報告書作成 2遺跡 ・整理作業 1遺跡 ・分布調査 2地区 ・金属製品保存処理 1件	ほ場整備事業に伴う、遺跡現地での本発掘調査を実施したことにより、調査費が増大した。	教育費	251
○埋蔵文化財普及・ 活用事業	295				295	232	63	27.2	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を実施し、関連講座を開催した。 ・参加者 出張授業 796人(小学校18校) 加治川展示室 76人 出土品展 303人 関連講座 27人 (合計 延べ 1202人)	前年度に実施しなかった出土品展を実施したため、この分の費用が増加した。	教育費	251
○民俗芸能保存支援 事業	389				389	487	△ 98	△ 20.1	宮古木会の太鼓修理、提灯張替、笛の新調、中曽根神楽保存会の絆の補充、太鼓の膜張替えに係る経費の補助を行うとともに、台輪ばやし継承活動の支援のため、継承団体へ謝礼を支出した。	補助の要望件数が平成29年度に比べ減少したため。	教育費	253
○新発田城石垣調査 事業	2,004				2,004	1,492	512	34.3	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測(定点観測)を行った。	石垣の専門家を招いて、今後の対応策を伺い、事業協力謝礼を支出したため。	教育費	253

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○美術品展示事業	3,082			60	3,022	3,230	△ 148	△ 4.6	芸術文化振興のため、市所蔵美術品の収蔵管理と美術作品展を開催した。 「20世紀新発田の美術グループ活動 そして岡崎清郷の絵画」展 期 間：平成30年11月16日(金)～25日(日) 会 場：生涯学習センター 来場者：1,256人 「今生の華(はな)―高橋美則の萬(まん)葉(よう)世界」展 期 間：平成30年8月31日(金)～9月2日(日) 会 場：生涯学習センター 来場者：551人	平成29年度は、市庁舎開庁記念・市制施行70周年記念事業として、新発田市文化団体連合会が実施した絵画展に負担金を支出したが、平成30年度は、記念事業がなく、負担金の支出もなかったため。	教育費	253

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,594				3,594	3,542	52	1.5	分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入 3,050千円(3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 5,034人(3分館・4分室合計数) ・貸出冊(点)数 13,916冊(3分館・4分室合計数)		教育費	263
○中央図書館事業	77,134			348	76,786	78,764	△ 1,630	△ 2.1	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,282千円 ・貸出利用者数 102,516人 ・貸出冊(点)数 314,316冊 ・新規登録者数 1,930人		教育費	263

【歴史図書館】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○歴史図書館整備事業	8,307				8,307	202,754	△ 194,447	△ 95.9	施設老朽化にともない、受電設備を改修した。また倒壊の懸念があった外構を撤去した。	平成29年度は建築・電気・機械の改修工事を行ったが、平成30年度は左記工事に限定されるため。	教育費	263
○歴史図書館事業	23,940			5,157	18,783	7,460	16,480	220.9	新発田市立歴史図書館を開館し、図書・郷土資料の閲覧、公開、貸出、展示を行って、利用者サービスの充実を図った。	歴史図書館開館に係る費用が発生したため。	教育費	263

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○(公財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,724				1,724	1,725	△ 1	△ 0.1	(公財)新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。		教育費	233
生涯学習 ○【新】日本PTA全国研究大会新潟大会支援事業	200				200		200	皆増	第66回日本PTA全国研究大会新潟大会の新発田分科会開催に対して補助金を交付した。	毎年の事業ではないため。	教育費	249
○市民教養講座開催事業	498			73	425	581	△ 83	△ 14.3	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	講座の実施時間減少による講師謝礼の減のため。	教育費	257
○公民館こども交流体験事業	1,345			45	1,300	1,285	60	4.7	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。		教育費	257
○成人式開催事業	1,797				1,797	1,624	173	10.7	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・期 日 平成31年3月17日 ・参加者 761人		教育費	257
○土曜学習支援事業	3,648	1,823		1,825		6,235	△ 2,587	△ 41.5	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【中央公民館】 参加者：小学生43名、中学生26名 計69名 講師：一般・大学生8名、高校生9名 計17名 回数：42回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生8名、中学生8名 計16名 講師：一般・大学生5名、高校生7名 計12名 回数：36回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生15名、中学生3名 計18名 講師：一般・大学生7名、高校生1名 計8名 回数：30回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生17名、中学生5名 計22名 講師：一般・大学生10名、高校生7名 計17名 回数：44回	備品購入の年次計画による経費減のため。	教育費	259
○生涯学習講座開催事業	1,051			760	291	980	71	7.2	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。		教育費	261

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財												
○市展運営事業	1,000				1,000	1,000			市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第48回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 平成30年10月19日～23日 ・出品者数 295人(289人) ・出品点数 334点(289点) ・入場者数 3,252人 (カッコ内の数はジュニア展の数)		教育費	259
○公民館文化祭開催事業	1,051				1,051	1,069	△ 18	△ 1.7	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。		教育費	259
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500			2,285	1,215	3,750	△ 250	△ 6.7	落谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 22団体(県内1団体、県外21団体) ・入場者数 1,006人		教育費	259
○市民文化会館教育鑑賞事業	11,713			2,066	9,647	12,354	△ 641	△ 5.2	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 8事業 ・入場者数 10,200人		教育費	261
青少年育成												
○防災教育推進事業	1,199			1,198	1	4,595	△ 3,396	△ 73.9	中学校5校(本丸、第一、七葉、佐々木、加治川)において防災教育事業を実施した。	平成29年度は小学校21校が対象だったため、事業費が減少した。	教育費	249
○青少年宿泊施設管理運営事業	17,080			772	16,308	16,135	945	5.9	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用団体数 95団体 ・利用者延べ 2,813人		教育費	249

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372				1,372	1,372			新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等		民生費	143
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700				1,700	1,700			新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。		民生費	143
○少年補導活動運営事業	846				846	792	54	6.8	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 144日	活動日数の増加による報償費の増	民生費	143

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○児童センター活動事業	8,739				8,739	9,417	△ 678	△ 7.2	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・体で遊ぼうなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 20,135人	会場の改修工事のため「子どもまつり」中止による減	民生費	143
○児童クラブ運営事業	84,925	36,762		33,672	14,491	91,686	△ 6,761	△ 7.4	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 ・登録児童数平均 1,075人/月	指導員不足による人件費の減	民生費	143
○放課後子ども教室推進事業	6,946	2,545			4,401	4,903	2,043	41.7	二葉小学校他3校において、放課後の子どもたちに対して学習やスポーツ、様々な体験活動を実施し、社会性や自主性を育むとともに、地域との交流を図った。 ・在籍児童数平均 62人/月	猿橋教室開設に伴う経費の増	教育費	237

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○新発田市市長選挙事業	31,762				31,762		31,762	皆増	平成30年11月18日執行 ・投票者数 44,075人 ・投票率 53.12%	毎年の事業ではないため。	総務費	115
○土地改良区総代選挙事業	138			138		146	△ 8	△ 5.5	豊浦郷土地改良区総代総選挙 ・平成30年6月5日執行（無投票） ・定数50人 豊浦郷土地改良区総代増員選挙 ・平成31年3月13日執行（無投票） ・定数13人	総代定数の違い等による。	総務費	115
○新潟県知事選挙事業	34,081	34,081					34,081	皆増	平成30年6月10日執行 ・投票者数 46,845人 ・投票率 56.64%	毎年の事業ではないため。	総務費	115

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,126			1,126		1,505	△ 379	△ 25.2	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 332人 ・農業者年金受給者 1,105人	現況届未提出者に対する催告回数の減少のため。	農林水産業費	165

2 土地取得事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で103千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金 償還金	10			10	-	15,819	△ 15,809	△ 99.9	基金を原資に取得した土地に係る使用料収入を基金に償還した。	土地の売却が無かったため。	土地開発基金 償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で9,076,182千円、歳出決算額で8,887,057千円となり、差し引きで189,125千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,677				3,677	3,668	9	0.2	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数 916人		保健事業費	41

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険税収率向上 特別対策事業	4,161			4,161		2,331	1,830	78.5	保険税の収率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	職員の配置換え（再任用職員→嘱託職員）に伴う嘱託報酬の増	総務費	35
○一般被保険者医療 費給付事業（現物 給付）	5,105,333	5,105,333				5,224,556	△ 119,223	△ 2.3	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	対象者及び診療費などの減	保険給付費	37
○退職被保険者医療 費給付事業（現物 給付）	90,366	90,366				173,996	△ 83,630	△ 48.1	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	対象者及び診療費などの減	保険給付費	37
○一般被保険者医療 費支給事業（現金 支給）	35,861	35,861				36,409	△ 548	△ 1.5	一般被保険者の治療用器具費等の法定額を支給した。	対象者の減	保険給付費	37
○退職被保険者医療 費支給事業（現金 支給）	571	571				1,234	△ 663	△ 53.7	退職被保険者の治療用器具費等の法定額を支給した。	対象者の減	保険給付費	37

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○一般被保険者高額医療費支給事業	686,004	686,004				706,201	△ 20,197	△ 2.9	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	対象者の減	保険給付費	37
○退職被保険者高額医療費支給事業	13,183	13,183				30,847	△ 17,664	△ 57.3	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	対象者の減	保険給付費	37
○出産育児一時金支給事業	16,792			11,189	5,603	22,207	△ 5,415	△ 24.4	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円× 39件 @404千円× 1件 ・支払業務委託料 @210円× 38件	対象者の減	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	7,400				7,400	7,700	△ 300	△ 3.9	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円× 148件	対象者の減	保険給付費	39
○【新】国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)	1,385,093				1,385,093		1,385,093	皆増	県全体の医療給付費(一般被保険者分)を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増	国民健康保険事業費納付金	39
○【新】国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)	14,388				14,388		14,388	皆増	県全体の医療給付費(退職被保険者等分)を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増	国民健康保険事業費納付金	39
○【新】国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	543,709				543,709		543,709	皆増	県全体の後期高齢者支援金等(一般被保険者分)を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増	国民健康保険事業費納付金	41
○【新】国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	5,399				5,399		5,399	皆増	県全体の後期高齢者支援金等(退職被保険者等分)を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増	国民健康保険事業費納付金	41
○【新】国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	169,666				169,666		169,666	皆増	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	国民健康保険の運営主体が県へ移行したことに伴う増	国民健康保険事業費納付金	41
○特定健診・特定保健指導事業	50,634	29,888			20,746	48,827	1,807	3.7	40~74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	健康運動指導委託料新設による増	保健事業費	41
○国保保健事業	3,502				3,502	4,725	△ 1,223	△ 25.9	医療費通知を年3回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数 36,197通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 2,807通	医療費通知発送回数の減(年4回⇒3回)	保健事業費	43
○疾病予防事業	87,539				87,539	87,652	△ 113	△ 0.1	40~74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症予防検診)について、費用の一部を助成した。	対象者の減	保健事業費	43

4 介護保険事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で10,078,577千円、歳出決算額で9,858,166千円となり、差し引きで220,411千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○高齢者保健活動 事業	1,082	406		676	-	1,139	△ 57	△ 5.0	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 7,504人 ・実施回数 475回	医師が実施する健康教育の回数が少なかったため。	地域支援事業費	77

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○認定調査事業	52,001			52,001	-	57,582	△ 5,581	△ 9.7	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 4,630件	要介護認定の制度改正による調査件数の減	総務管理費	69
○賦課徴収事業	6,991			6,991	-	6,921	70	1.0	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 193,674件	賦課件数の増	総務管理費	69
○介護認定審査会 参画事業	29,566			29,566	-	27,397	2,169	7.9	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	認定支援システムの更新による審査会経費の増	総務管理費	71
○居宅介護サービス 給付費給付事業	2,784,622	1,062,667		1,721,955	-	2,811,132	△ 26,510	△ 0.9	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 49,242件	給付件数の減	保険給付費	71
○地域密着型介護 サービス給付費 給付事業	1,326,288	513,471		812,817	-	1,178,068	148,220	12.6	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 6,764件	給付件数の増	保険給付費	71
○施設介護サービス 給付費給付事業	3,557,821	1,377,518		2,180,303	-	3,443,079	114,742	3.3	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 13,439件	給付件数の増	保険給付費	71
○居宅介護福祉用具 購入費給付事業	8,135	3,150		4,985	-	7,714	421	5.5	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 288件	給付件数の増	保険給付費	71
○居宅介護住宅改修 費給付事業	19,496	7,548		11,948	-	15,541	3,955	25.4	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 203件	給付件数及び単価の増	保険給付費	73

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○居宅介護サービス 計画給付費給付 事業	327,282	126,707		200,575	-	323,036	4,246	1.3	要介護度1~5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 22,766件	制度改正による給付単価の増	保険給付費	73
○介護予防サービス 給付費給付事業	167,878	64,994		102,884	-	307,651	△ 139,773	△ 45.4	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 11,616件	介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴う給付件数の減	保険給付費	73
○地域密着型介護 予防サービス給付 費給付事業	19,583	7,581		12,002	-	17,027	2,556	15.0	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 263件	給付件数の増	保険給付費	73
○介護予防福祉用具 購入費給付事業	4,017	1,555		2,462	-	4,114	△ 97	△ 2.4	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 160件	給付件数の減	保険給付費	73
○介護予防住宅改修 費給付事業	13,210	5,114		8,096	-	17,755	△ 4,545	△ 25.6	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 154件	給付件数及び単価の減	保険給付費	73
○介護予防サービス 計画給付費給付 事業	40,640	15,734		24,906	-	52,131	△ 11,491	△ 22.0	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 9,242件	介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴う給付件数の減	保険給付費	73
○給付審査支払事業	4,533	1,755		2,778	-	4,861	△ 328	△ 6.7	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 113,331件	介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴う給付件数の減	保険給付費	73
○高額介護サービス 費給付事業	186,327	72,012		114,315	-	169,521	16,806	9.9	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 15,830件	制度改正に伴う給付単価の増	保険給付費	75
○高額医療合算介護 サービス費給付 事業	5,642	2,184		3,458	-	18,289	△ 12,647	△ 69.2	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 240件	制度改正に伴う申請受付開始時期の繰り下がりによる給付件数の減	保険給付費	75
○特定入所者介護 サービス費給付 事業	396,802	153,621		243,181	-	380,726	16,076	4.2	要介護度1~5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 19,294件	給付件数の増	保険給付費	75
○訪問型サービス事業	68,076	25,528		42,548	-	30,249	37,827	125.1	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数 3,291件	介護予防サービス給付費からの移行に伴う給付件数の増	地域支援事業費	75
○通所型サービス事業	229,492	86,060		143,432	-	111,610	117,882	105.6	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数 9,572件	介護予防サービス給付費からの移行に伴う給付件数の増	地域支援事業費	75

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防ケアマネジメント事業	27,170	10,188		16,982	-	14,712	12,458	84.7	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 6,077件	給付件数の増	地域支援事業費	77
○高額介護予防サービス費相当事業	266	100		166	-	55	211	383.6	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数 106件	制度改正に伴う高額介護サービス費からの移行による給付費の増	地域支援事業費	77
○一般介護予防事業	11,607	4,301		7,306	-	12,237	△ 630	△ 5.1	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週1クラブ団体数 64団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実46人 ・膝痛予防教室 120回 延べ1,095人 ・講演会等 2回 延べ655人	事業内容変更による委託料の減	地域支援事業費	77
○【新】認知症初期集中支援推進事業	360	207		153	-		360	皆増	医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、専門的な立場から初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげた。 ・認知症初期集中支援件数 4件	新規事業実施による皆増	地域支援事業費	77
○地域包括支援センター運営事業	136,386	78,762		57,624	-	134,560	1,826	1.4	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業等を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 8,871件 ・権利擁護相談延べ件数 869件 ・関係機関との会議出席回数 342件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 18回 ・予防給付管理数（累計） 9,360件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計） 6,608件	地域包括支援センター委託料（人件費分）の増	地域支援事業費	77
○認知症総合支援事業	6,522	3,723		2,799	-	6,428	94	1.5	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 731人	嘱託報酬単価の増	地域支援事業費	79
○在宅医療・介護連携推進事業	8,701	5,023		3,678	-	265	8,436	3,183.4	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。	新発田地域在宅医療・介護連携推進センター設置に係る委託料の増	地域支援事業費	79
○生活支援体制整備事業	2,272	1,311		961	-	2,191	81	3.7	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発等に取り組んだ。	認知症カフェの利用者増による経費の増	地域支援事業費	79
○地域ケア会議運営事業	214	123		91	-	170	44	25.9	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。	自立支援型地域ケア個別会議の開催回数の増	地域支援事業費	79
○【新】介護給付等費用適正化事業	939	542		397	-		939	皆増	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	新規事業実施による皆増	地域支援事業費	79

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○成年後見制度利用 支援事業	2,052	1,180		872	-	772	1,280	165.8	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 8件 ・市長申立件数 7件 ・成年後見人報酬助成 10件	市長申立件数の増及び報酬助成対象者の申立の増	地域支援事業費	79
○介護相談員派遣 事業	2,843	1,641		1,202	-	3,039	△ 196	△ 6.4	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 33施設 ・相談件数 1,241件	相談件数の減による介護相談員報酬の減	地域支援事業費	79
○寝たきり高齢者紙 おむつ助成事業	21,782	12,550		9,232	-	24,185	△ 2,403	△ 9.9	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 1,140人 ・助成券利用枚数 8,790枚	利用枚数の減	地域支援事業費	81
○高齢者食の自立 支援事業	267	105		162	-	277	△ 10	△ 3.6	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 277食 ・年度末時点の利用登録者数 3人	利用者数の減	地域支援事業費	81
○認知症高齢者支援 事業	158	87		71	-	396	△ 238	△ 60.1	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行なった。また、認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 17人 ・認知症サポーター養成講座受講者数 2,127人	年次計画による反射ステップカー印刷経費の減	地域支援事業費	81
○東日本大震災介護 保険利用者負担額 軽減支援事業	400	400			-	353	47	13.3	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から避難している介護保険被保険者（避難指示等対象地域介護保険被保険者）が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者（市）が負担し、避難指示等対象地域介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 2人	対象者の増	諸支出金	83

5 後期高齢者医療特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で1,012,063千円、歳出決算額で1,009,901千円となり、差し引きで2,162千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	3,854			3,854	-	3,968	△ 114	△ 2.9	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,893件	主に7月に発送する納入通知書発送総数の減	総務費	101
○健康診査委託事業	35,124			35,124	-	33,122	2,002	6.0	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 3,668人	受診者数の増	保健事業費	103

6 農業集落排水事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で611,999千円となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○農業集落排水施設台帳整備事業	6,372		6,300	72	-	18,004	△ 11,632	△ 64.6	単独事業 ・農業集落排水施設資産及び設備台帳作成委託一式(羽津地区)	対象地区が2から1地区になったことによる事業費減	事業費	121
○農業集落排水施設長寿命化事業	3,208	1,600		1,608	-		3,208	皆増	機能診断業務委託(石喜地区) ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所	新規事業着手	事業費	123
○地方公営企業法適用事業(農業集落排水)	6,348		6,300	48	-	3,143	3,205	102.0	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・固定資産の調査及び評価 ・例規の整備 公営企業会計システム導入業務委託 ・システム導入事前準備 ・会計システムマスタ構築及びデータ構築	年次計画による事業費増	事業費	123

7 下水道事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で5,020,885千円、歳出決算額で4,932,080千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源50千円を除いた実質収支は88,755千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○中条浄化センター建設参画事業	15,918		15,800	118	-	14,161	1,757	12.4	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水の中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。	胎内市の建設計画による事業費増	事業費	147
<繰越明許費分>												
○中条浄化センター建設参画事業	5,378		5,300	78	-		5,378	皆増	平成29年度胎内市が中条浄化センター建設工事を繰越したため、新発田市も建設負担金の一部を繰り越して負担した。	前年度繰越がなかったことによる事業費増	事業費	147
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	35,160		32,400	2,760	-	17,864	17,296	96.8	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費増	事業費	147
○新発田地区下水道整備事業	1,262,971	337,469	916,600	8,902	-	1,154,672	108,299	9.4	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・中央・北部処理分区汚水幹線、枝線管渠(かんきよ)工事 口径150~300mm 延長6,068m ・舗装復旧工事 面積27,022㎡ ・公共ます設置工事 263箇所 ・ガス・水道管移設補償 12件	建設計画による事業費増	事業費	147
○豊浦地区下水道整備事業	362,568	121,750	240,800	18	-	213,279	149,289	70.0	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部第4・豊浦南部第2処理分区汚水幹線、枝線管渠(かんきよ)工事 口径150~300mm 延長751m ・舗装復旧工事 面積4,080㎡ ・公共ます設置工事 12箇所	建設計画による事業費増	事業費	147
○紫雲寺地区下水道整備事業	342,638	77,500	263,800	1,338	-	476,753	△ 134,115	△ 28.1	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺藤塚浜処理分区汚水枝線管渠(かんきよ)工事 口径150mm 延長2,338m ・舗装復旧工事 面積10,671㎡ ・公共ます設置工事 11箇所	建設計画による事業費減	事業費	147
○加治川地区下水道整備事業	495,892	151,592	343,600	700	-	313,213	182,679	58.3	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区汚水枝線管渠(かんきよ)工事 口径150mm 延長2,634m ・舗装復旧工事 面積3,281㎡ ・公共ます設置工事 5箇所 ・水道管移設補償 2件	建設計画による事業費増	事業費	147

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○公共下水道(雨水)整備事業	27,659			27,659		31,918	△ 4,259	△ 13.3	補助事業・単独事業 (雨水対策) ・大手町雨水枝線整備工事 側溝工延長98m ・舗装復旧工事 面積282㎡	建設計画による事業費減	事業費	147
○地方公営企業法適用事業(公共下水道)	20,016		19,800	216	-	9,871	10,145	102.8	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・固定資産の調査及び評価 ・例規の整備 公営企業会計システム導入業務委託 ・システム導入事前準備 ・会計システムマスタ構築及びデータ構築	年次計画による事業費増	事業費	147

8 宅地造成事業特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で23,471千円、歳出決算額で20,288千円となり、差し引きで3,183千円の黒字決算となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○菅谷住環境宅地造成事業	280			280	-	280			それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。		宅地造成事業	163
○金塚住宅団地造成事業	750			750	-	750				宅地造成事業	163	
○宅地造成事業	296			296	-	346	△ 50	△ 14.5		売却により、管理地が減じたことによる。	宅地造成事業	163

9 食品工業団地造成事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で52,134千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○工業団地造成事業	540			540	-	1,094	△ 554	△ 50.6	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	草刈りにかかる手数料が減少したため。	事業費	177

10 コミュニティバス事業特別会計

平成30年度決算は、歳入歳出決算額で155,055千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス 運行事業	153,969	1,015		152,954	-	118,358	35,611	30.1	<p>交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市コミュニティバス【菅谷・加治地区】 委託先/地元NPO法人七葉 運行便数/平日 39便(うち循環線4便) 土休日 16便(うち循環線2便) 乗車人数/一般乗車 57,917人 通学支援対象児童・生徒乗車 48,113人 <新発田市地域公共交通活性化協議会事業> ・川東コミュニティバス【川東地区】 委託先/新潟交通観光バス株式会社 運行便数/平日のみ(4月~11月)55便 (12月~3月)60便 ※うち循環3便 乗車人数/一般乗車 48,704人 通学支援対象児童乗車 50,480人 ・市街地循環バス(あやめバス)【中心市街地】 委託先/新潟交通観光バス株式会社 運行便数/(外回り)平日10便 土休日6便 (内回り)平日 8便 土休日5便 乗車人数/78,277人 ・松浦地区デマンド乗合タクシー【松浦地区】 委託先/松浦地区公共交通協議会(予約受付等業務) 新発田ハイヤー協会(運行業務) 運行便数/平日のみ(4月~11月)6便 (12月~3月)7便 ※予約のある便のみ運行 乗車人数/1,573人 	新発田市コミュニティバスの中型バス車両入替及び松浦地区デマンド乗合タクシーの実証運行開始に伴う経費の増による。	事業費	193

11 藤塚浜財産区特別会計

平成30年度決算は、歳入決算額で8,959千円、歳出決算額で8,009千円となり、差し引きで950千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費	2,093			2,093	-	3,022	△ 929	△ 30.7	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草刈りや危険木等の伐採を実施した。	年次的に進めてきた支障木の伐採が終了したため。	総務費	207
○地域振興事業費	5,000			5,000	-	29,700	△ 24,700	△ 83.2	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	集会場建設事業の助成が終了したため。	地域振興費	207

12 水道事業会計

平成30年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,074,169千円（前年度比3.0%減）、支出では、1,987,852千円（前年度比1.6%増）となり、損益で86,317千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、734,702千円（前年度比9.7%増）、支出では、1,562,667千円（前年度比1.1%減）となり、827,965千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○県関連配水管入替事業	56,873			56,873	-	13,554	43,319	319.6	配水管入替工事 9件 直径50～300mm 延長1,239.0m 実施設計委託 一式	移設延長の増	資本的支出	4
○市関連配水管入替事業	26,644			26,644	-	40,273	△ 13,629	△ 33.8	配水管入替工事 6件 直径30～150mm 延長333.7m 実施設計委託 一式	移設延長の減	資本的支出	4
○配水管整備事業	496,217	65,196	175,800	255,221	-	389,524	106,693	27.4	配水管入替工事 14件 直径25～500mm 延長4,243.8m 実施設計委託 一式 地下式消火栓移設 22基	更新延長の増	資本的支出	4
○【新】簡易水道統合整備事業	56,819	15,400	31,300	10,119	-		56,819	皆増	配水管及び導水管入替工事 1件 直径30～50mm 延長1,248.1m		資本的支出	4

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
上・下水道 ○上水道施設改良事業	383,008		219,800	163,208	-	545,166	△ 162,158	△ 29.7	(調査費 4,050千円) 荒川増圧ポンプ場更新工事実施設計業務委託 一式 (庁舎施設費 796千円) 水道局庁舎水銀灯建替工事 一式 (浄水施設費 62,888千円) 江口浄水場活性炭注入施設設置工事 (機械) 一式 江口浄水場活性炭注入施設設置工事 (建築) 一式 江口浄水場活性炭注入施設設置工事 (電気) 一式 江口浄水場沈殿池ローラー取替工事 一式 江口浄水場他計装設備設置工事 一式 深井戸3号取水ポンプ取替工事 一式 (配水施設費 315,274千円) 内竹配水場電気設備等更新工事 一式 内竹配水場第2配水池耐震化工事 一式 内竹配水場第1ポンプ室他耐震化工事 一式 小国谷増圧ポンプ場色濁度計設置工事 一式 荒川第2増圧ポンプ場他配水ポンプインバータ等取替業務委託 一式 板山第2配水場他遠隔監視装置機能増設工事 一式 下新保増圧ポンプ場非常通報装置更新工事 一式 菅谷増圧ポンプ場計装設備更新工事 一式 菅谷増圧ポンプ場配水圧カタンク塗装工事 一式			資本的支出	4

